ENERGY × AI × LIFE

2026年12月期　第３四半期決算説明資料

Informetis

証券コード：281A

2026年11月

2026年12月期第３四半期　エグゼクティブサマリー

1 FINANCIAL RESULTS

売上は前年同期比40%増
コスト削減も寄与し、経常赤字が改善

	前年同期比（３Q累計）	今期計画比（３Q累計）
売上	＋40.0%	▲3.7%
経常損失	233百万円改善	36百万円改善

第3四半期までの売上は、概ね計画どおりとなりました。コスト削減も進めたことで、経常赤字は前年同期・計画のいずれと比べても改善しました。引き続き、売上を伸ばすとともに、コストの管理に取り組みます。

2 BUSINESS TRACTION

DRの累計申込社数は30社。2030年度目標の半分に到達。獲得した顧客へ、DRに関連する追加のサービスも提案

30社
2030年度目標60社

電力の使い方を調整するDRサービスの申込が増え、2030年度の目標60社に対して、すでに30社に到達しました。

DRの提供を入口に、小売電気事業者へ追加サービスも提案し、1社あたりの取引単価を上げていきます。

※DRは電力削減の成果に応じて報酬を受け取る契約内容であるため、売上の発生時期は12か月程度、先を見込んでおります。
（詳細はP9参照）

3 GROWTH INVESTMENT

英国から欧州大陸へ。
次の市場で、新たな顧客の開拓

東京都中小企業振興公社「ドイツ・NRW州　ハンズオン支援プログラム」採択

「E-world energy & water 2027」東京パビリオンの出展企業に選定

ドイツでの支援プログラム採択と展示会への出展選定を足掛かりに、欧州大陸で新たな顧客や販売・事業のパートナーを探します。公的支援を活用し、新たな市場での売上につなげることを目指します。

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

1.2026年12月期 第3四半期決算概況

2.2026年12月期 業績予想

3.成長戦略

4.事業概要

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

売上高は概ね計画水準、費用管理により営業損失・経常損失とも計画比で改善

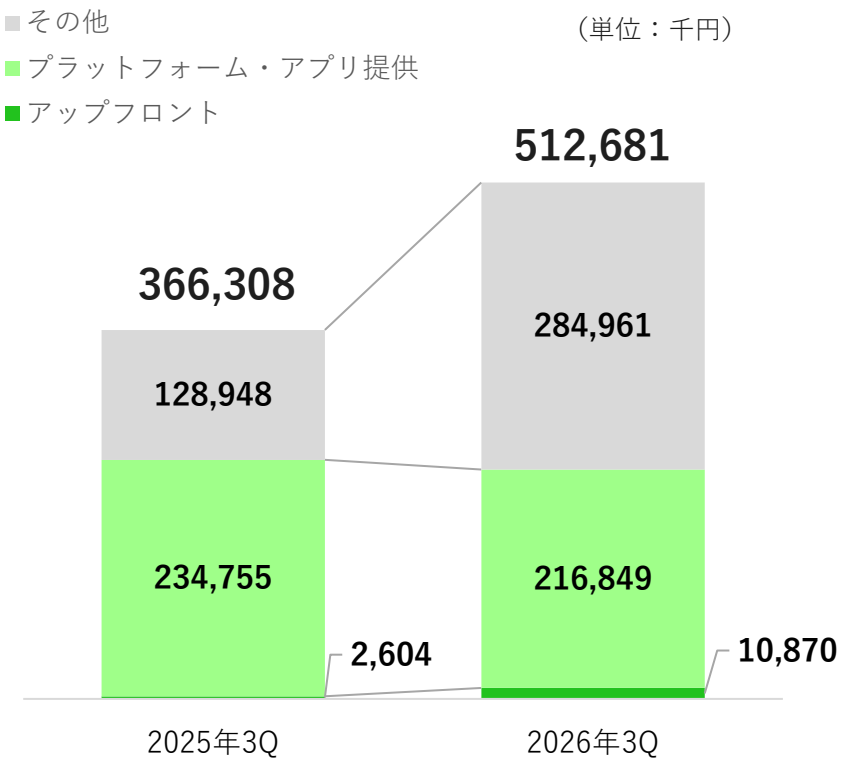
- 売上高は概ね計画水準で推移。販管費の削減により、営業損失は計画比93百万円改善。
- 株式発行(新株予約権)にかかった費用と借入の利息が増え、持分法投資利益(関連会社の利益の取り込み)も季節要因等で減少したため、経常損失の改善幅は縮小したが、計画比で36百万円改善。
- 4Qにおいても更に売上の積み上げとコストの抑制を推進。

単位：百万円	今期実績（2026年12月期 ３Q累計）	今期計画比（今期実績－今期計画）	今期計画（2026年12月期 ３Q累計）	前年同期比（今期実績－前期実績）	前年同期実績（2025年12月期 ３Q累計）
売上高	512	▲19 計画比3.7%減	532	146 前年同期比40.0%増	366
売上総利益	322	▲29 計画比8.3%減	351	130 前年同期比67.9%増	192
販売費及び一般管理費	606	▲122 計画比16.8%削減	728	▲14 前年同期比2.3%削減	620
営業損失	▲283	93 計画比損失改善	▲376	144 前年同期比損失改善	▲428
経常損失	▲263	36 計画比損失改善	▲299	233 前年同期比損失改善	▲496
中間純損失	▲263	36 計画比損失改善	▲300	233 前年同期比損失改善	▲496

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

その他（開発受託）領域において、次世代（第２世代）スマートメーター関連、蓄電池制御・エコキュート制御等の電力需給バランス改善に関連する開発が伸長

売上高推移（売上領域別）



その他

次世代（第２世代）スマートメーターに関連する受託や蓄電池制御・エコキュート制御等の電力需給バランス改善に資するサービスに関連する開発、新電力向けプラットフォーム開発等が大きく伸長

プラットフォーム・アプリ提供

住宅設備向けサービスである「ienowa」、「enenowa」及び「hitonowa」は引き続き底堅く推移。
「BridgeLAB DR」については、通常型契約が継続する一方、2025年度に獲得した成果報酬型契約による貢献は４Qから開始。当期獲得の成果報酬型の収益貢献は来期後半以降に本格化。

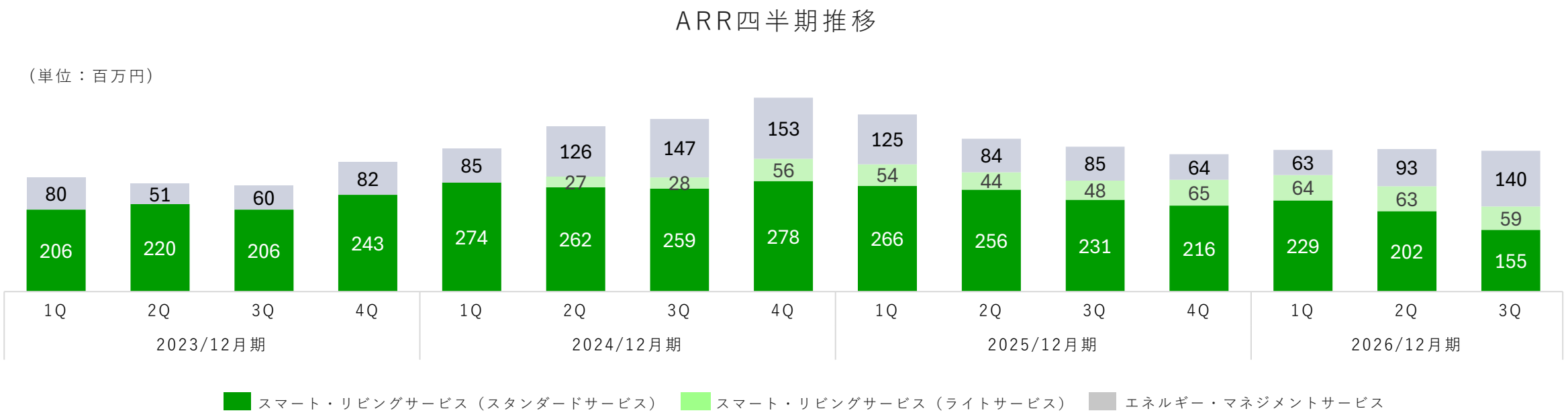
アップフロント

株式会社エナジーゲートウェイの住宅設備向けサービスは堅調に推移。一方、同社が保有する在庫で需要に対応しているため、第３四半期における当社からの出荷は電力センサーの付属品類にとどまる

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

ARRは前四半期並み、DR関連サービスの増加が既報の減少を補完

- スマートリビングサービス(スタンダード)は、既報の大手賃貸事業者向けサービス終了(2026年3月末)の影響が、計画どおり顕在化
- スマートリビングサービス(ライト)は、既存契約を中心に安定的に推移
- エネルギー・マネジメントサービスは、デマンドレスポンス(DR)に関連するサービスの受注が伸び、増加



注１ ARR(AnnualRecurringRevenue)：日本語で「年次経常収益」と呼ばれ、毎年繰り返し得られる収益・売上のことをいい、各期末の直前の６か月間のMRR(注２)の平均値を12倍して算出しております。
注２ MRR(MonthlyRecurringRevenue)：日本語で「月次経常収益」と呼ばれ、毎月繰り返し得られる収益・売上のことをいい、当社グループでは、「プラットフォーム・アプリ提供」に区分される収益・売上に加え、「その他」に区分される収益・売上のうち、繰り返し得られる収益・売上も含んでおります。

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

当社が提供するDRの主な活用目的（経済DRと容量拠出金対応DR）

- 短期のコスト削減に直接効く経済DRと毎年度の固定的な負担を抑える容量拠出金対応DRで、小売電気事業者の異なるコスト課題に対応

	経済DR	容量拠出金対応DR
目的	電力価格が高い時間帯の需要を抑え、電力調達費用を軽減	容量拠出金算定対象となるピーク時の需要を抑え、翌年度の容量拠出金負担を軽減
削減できる費用	卸電力市場等からの調達費用	毎年度発生する容量拠出金
DRを実施する時期	卸電力価格の高騰時や需給ひっ迫時	夏季（７～９月）及び冬季（12月～２月）の需要ピーク時
効果の仕組み	電力卸価格が高騰している時間帯の調達量を抑制	ピーク時の需要実績を抑え、容量拠出金の負担配分比率を抑制
効果が出る時期	DR実施時（即時）	翌年度

成果報酬型契約は主としてこちらのタイプで提供

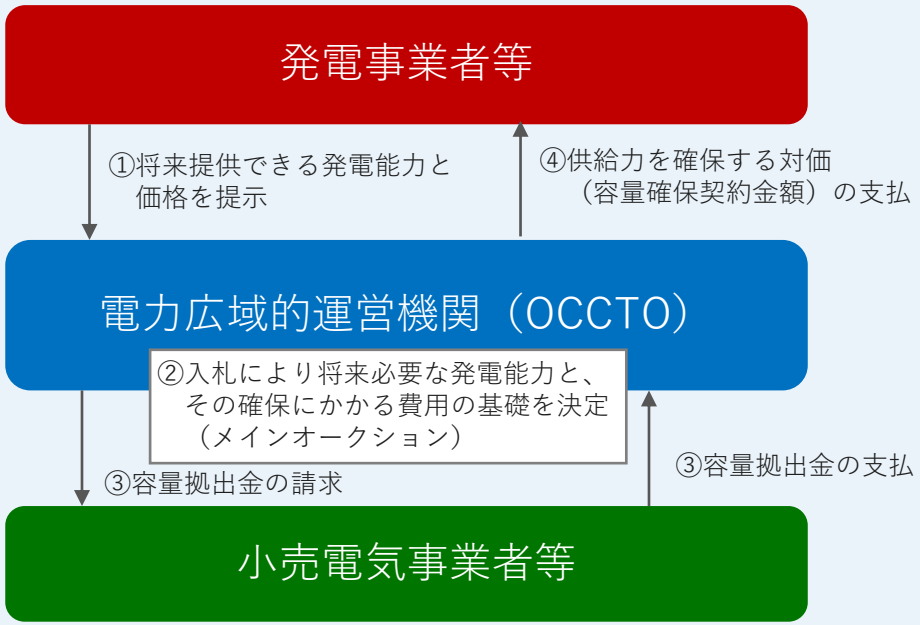
© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

容量拠出金とは

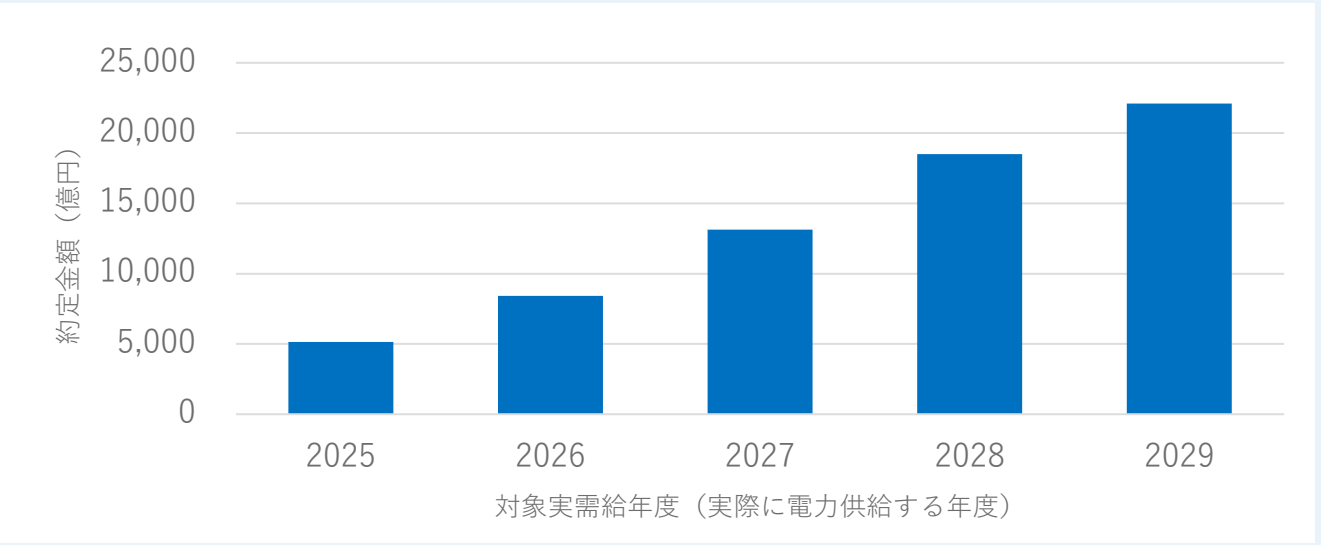
電力の安定供給を支えるため、小売電気事業者等に制度上負担が求められる費用。

- 将来の供給力を確保する「容量市場」の原資として、小売電気事業者等が負担。
- 小売電気事業者の負担額は、夏季・冬季のピーク時の電力需要シェア等に応じて算定。
- DRによるピーク需要の抑制を通じて、容量拠出金の負担軽減を図り、収益改善や電力価格の競争力向上につなげることが可能。

容量拠出金制度概要



容量市場メインオークション約定総額推移

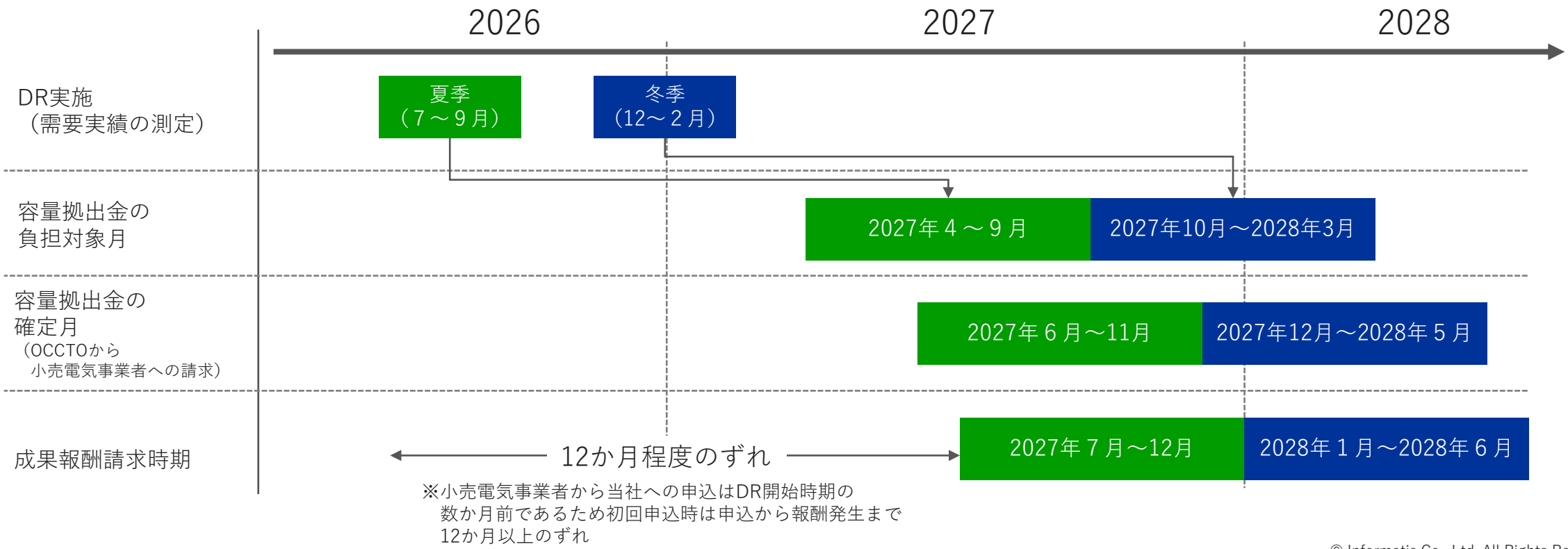


出典: 電力広域的運営推進機関「容量市場メインオークション約定結果」等（対象実需給年度2025～2029年度）
- 年度はオークション開催年度ではなく、供給力を提供する対象年度。金額は億円単位の概数。
- 追加オークション・長期脱炭素電源オークション及び約定後の契約変更等は反映していません。
- 小売電気事業者の容量拠出金負担総額・最終請求総額とは異なります。

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

容量拠出金対応DRの成果報酬入金までの時間軸（イメージ）

- 各小売電気事業者の容量拠出金の負担配分は夏季（7～9月）及び冬季（12～2月）の需要ひっ迫期の特定時間帯の当該事業者の電力需給のシェアにより決定
- 実際の容量拠出金の負担は翌年の該当期間に発生
- 各小売事業者の容量拠出金の負担額の確定は、電力広域的運営機関（OCCTO）からの請求により確定
- 当社はその請求額に応じて成功報酬を小売電気事業者へ請求

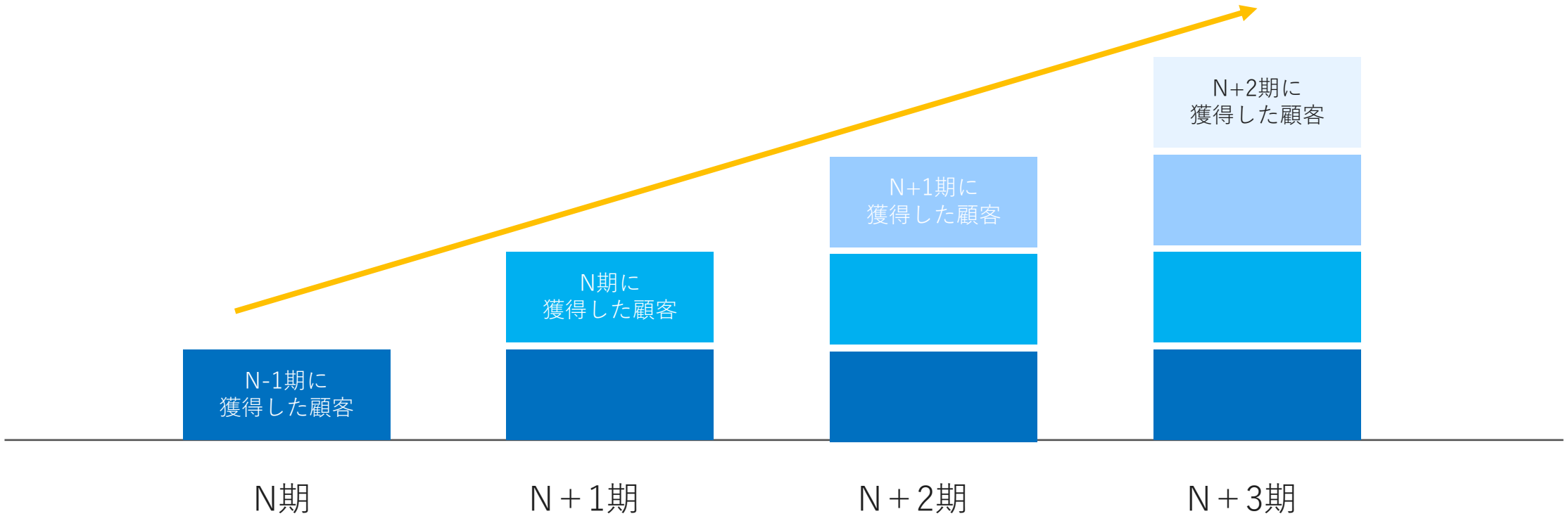


※小売電気事業者から当社への申込はDR開始時期の
数か月前であるため初回申込時は申込から報酬発生まで
12か月以上のずれ

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

DR支援サービスによるストック収益の積み上げ

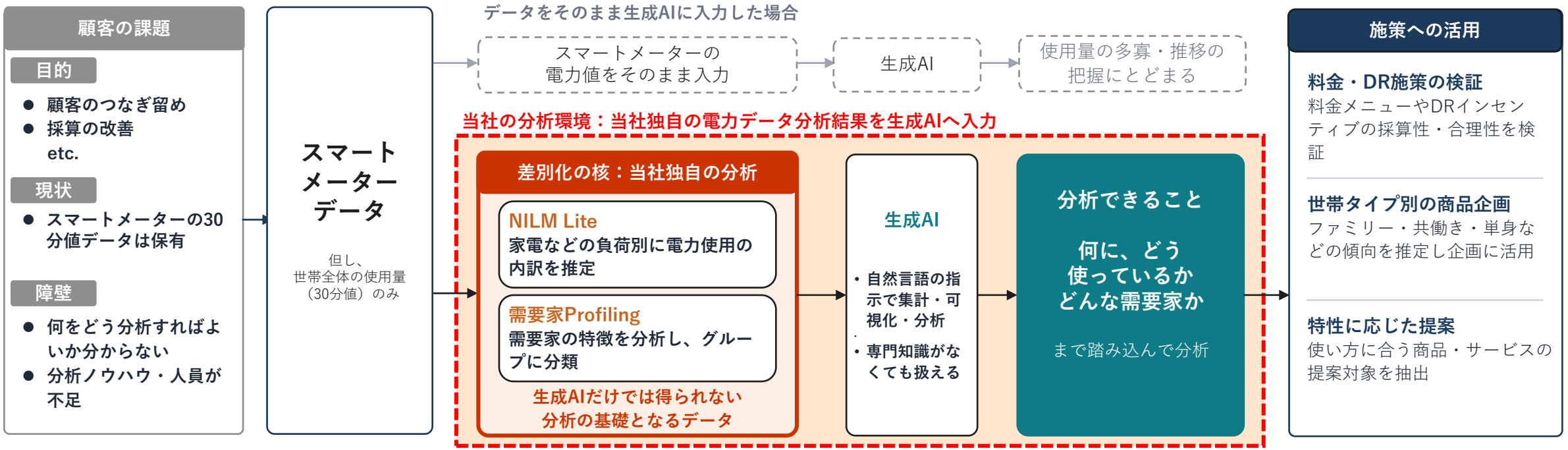
- 容量拠出金は毎年発生し、毎年の夏季・冬季の需要実績測定時期のシェアで負担金額が決まるため、小売電気事業者は継続的にDRの実施が必要
- 初年度は申込から成功報酬発生まで長い時間軸が発生するが、翌期以降は前年以前に申込を受けた小売電気事業者からのストック収入が積みあがる。
- 経済DRについても同様にストック収入が積みあがる（成果報酬型契約の容量拠出金対応DRとの違いは実施時期に当社の収益が発生）。



© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

DR顧客基盤を生かし、対話型のデータ活用で関連サービスの拡販を推進

- 生成AI活用により、専門的なツール操作や分析の負担を軽減する環境を提供し、NILM Lite・需要家Profilingの導入拡大と顧客単価向上を目指す



事業上の位置付け

分析の負担を下げ、導入の障壁を解消 → NILM Lite・需要家Profilingの導入機会を拡大 → 継続利用・利用範囲の拡大

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

英国の事業基盤を起点に、欧州大陸への足掛かりを構築中

事業基盤（英国）	欧州大陸展開に向けた調査・ネットワーク構築			今後の展開
2014年～	2026年6月	2026年9月選定	2026年10月選定 2027年2月出展	
英国で約10年の事業実績 • 英国子会社 Informetis Europe Ltd.（ケンブリッジ）を拠点に活動 • ダイキン工業株式会社現地法人とエネルギーマネジメントサービスを提供 • 英国の自治体が高齢者向け見守りの実証で効果ありと公表	**欧州大陸への展開に向けた取組みを開始** • ドイツ、イタリア、フランスを重点市場として調査 • 拠点形態の検討、戦略パートナーの開拓	**東京都中小企業振興公社「ドイツ・NRW州 ハンズオン支援プログラム」採択** • 現地機関、企業とのマッチング、専門家相談、現地渡航等の支援 • NRW州を起点とした現地ネットワークを模索 今回のトピック	**「E-world energy& water 2027」出展及び商談を東京都が支援** • ドイツ・エッセンで開催されるエネルギー分野の国際見本市「E-world energy& water 2027」の東京パビリオン出展企業に選定 今回のトピック	**事業化の可能性を段階的に検証** • 最適な拠点形態の検討 • パートナーの協議 • 事業化の検討 具体的な進展が生じた際は速やかに公表

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

1.2026年12月期第3四半期 決算概況

2.2026年12月期 業績予想

3.成長戦略

4.事業概要

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

3Q累計の経常赤字は計画比で改善。4Qも売上の積み上げと費用管理に注力

- 進行中の案件の着実な遂行による、年内の売上計上に向けた取り組みの推進
- 必要な費用と削減可能な費用の精査による、期末までの赤字幅の抑制に注力

3Q累計：経常赤字は計画比で改善

売上は計画をやや下回ったものの、費用削減により、経常赤字は計画比で縮小。

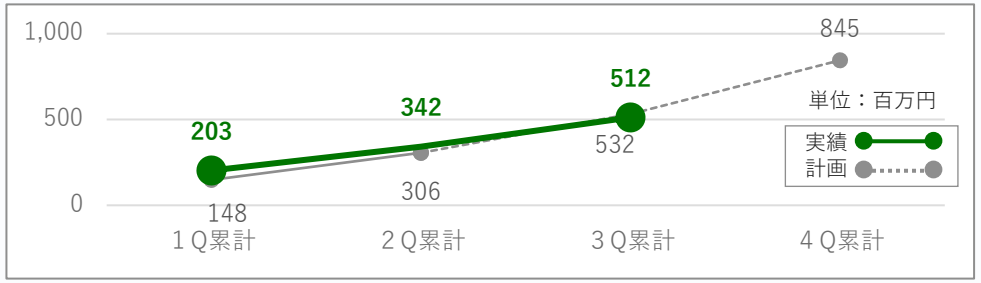
	今期計画（3Q累計）	今期実績（3Q累計）
売上	532	512
経常損失	▲299	▲263

単位：百万円

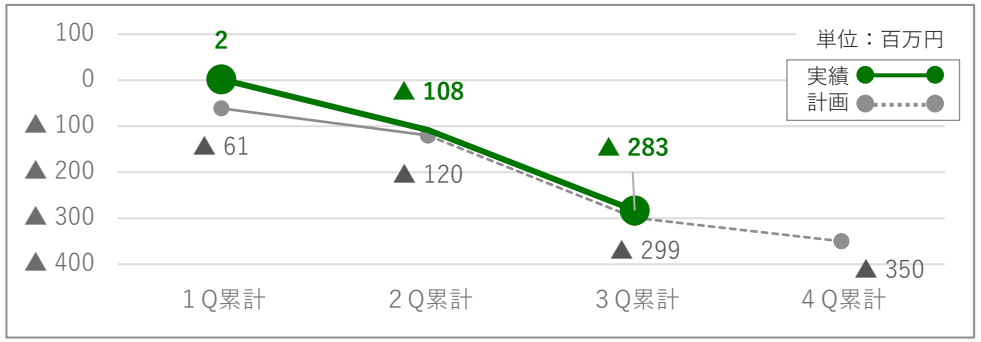
通期計画に対する3Q累計の進捗

3Q累計の売上は概ね計画水準となり、経常赤字は計画よりも縮小。

売上高各期末累計

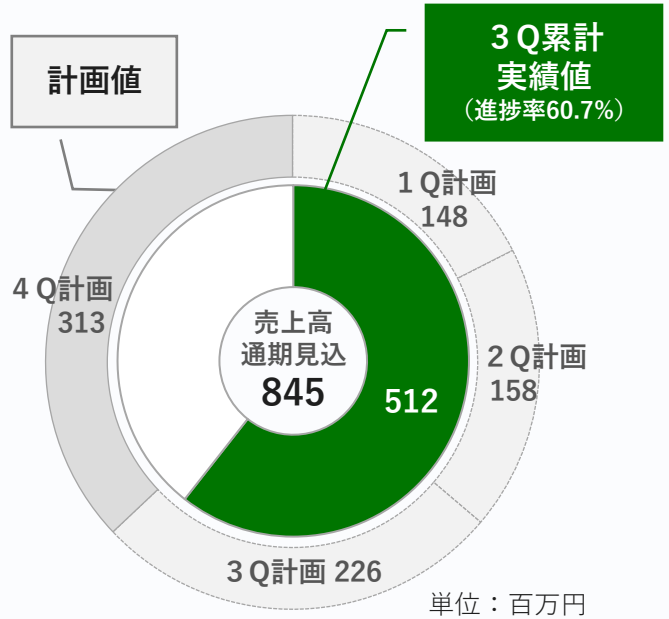


経常利益各期末累計



4Qも売上の確保と費用の見直しを継続

電力業界特有の環境を見極め、納期・進捗を精査し通期目標達成を目指す。



© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

1.2026年12月期第3四半期 決算概況

2.2026年12月期 業績予想

3.成長戦略

4.事業概要

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

なぜ「今」電力事業者向け事業拡充に注力するのか

- デマンドレスポンス事業を皮切りに、現行（第１世代）スマートメーターで電力事業者とのデータ連携基盤を先行構築し、足元の収益化と次世代（第２世代）スマートメーター切り替え後の早期ビジネス化を同時に目指す戦略的ポジショニング

シナリオ1　次世代（第２世代）スマートメーター普及後にサービス、販路を開拓

当社と電力事業者との間で現行スマメデータを使ったビジネスやデータ連携基盤を先行整備せず、次世代（第２世代）スマートメーター移行後に着手する場合

STEP 1
次世代メーター導入
2026年より順次

STEP 2
連携仕様・事業スキーム構築協議

STEP 3
データ連携基盤開発
※負荷大

ビジネス化の遅れ
機会損失

【STEP1～STEP3】 スマートメーターデータを活用した売上発生なし

当社戦略

シナリオ2　現行（第１世代）スマートメーターを用いたサービス、販路の先行開拓

STEP 1
現行メーター
既に市場に存在

STEP 2
連携仕様等の開発
事業スキーム協議

STEP 3
現行基盤をベースに次世代に切替
※スムーズな切り替え

早期ビジネス化及び垂直立ち上げ
スマートメーター交換により
高精度サービスへアップグレード

【STEP1～STEP3】 現行スマートメーターデータを用いたデマンドレスポンス等で継続的に売上が発生

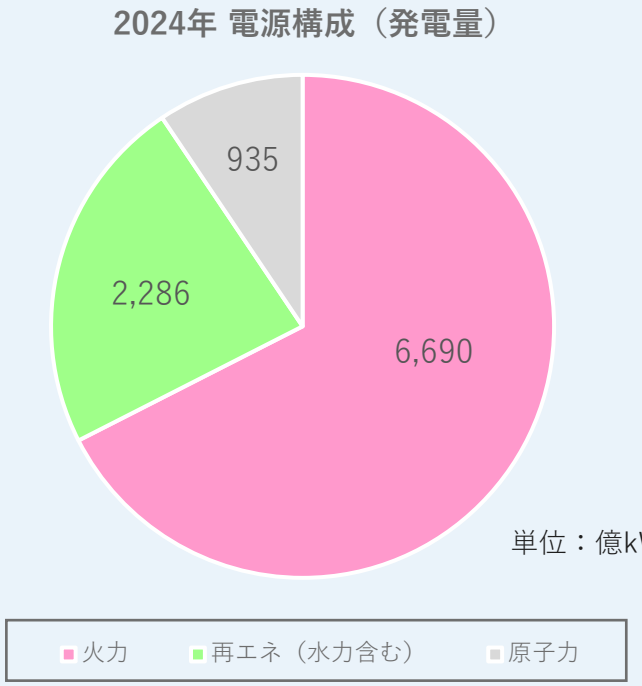
© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

Informetis

市場背景　国内

エネルギー価格高騰による電力の効率的利用ニーズの高まり

日本の電源構成と火力依存の課題



日本の発電電力の約７割は火力

出典：「令和６年度（2024年度）エネルギー需給実績（確報）」、資源エネルギー庁

地政学リスクの増大 → 燃料価格上昇 → 卸電力価格上昇 → 小売電気事業者収益悪化 → DR需要増加

- 小売電気事業者は発電事業者や卸電力市場から電力を仕入れており、燃料価格や卸価格の上昇はそのまま収益圧迫
- 需要が計画を上回ると追加調達が必要になるが、急な需給調整を担いやすいのは主に火力であり、燃料高局面では更に追加コストが膨らむ

需給調整の手段として電力消費側を下げる「デマンドレスポンス（DR）」の重要性の飛躍的な高まり

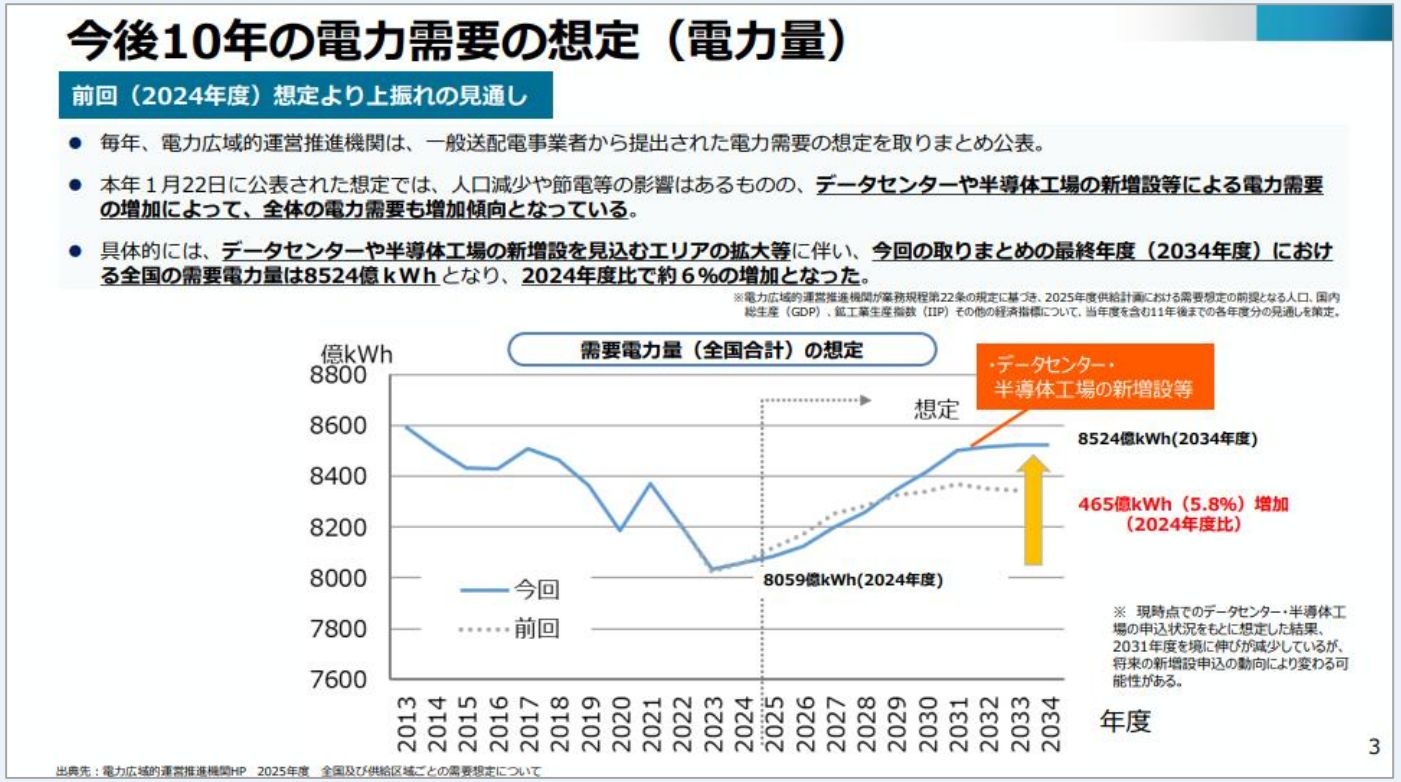
- 加えて、太陽光を中心とする再エネの効率活用ニーズ高まりに伴う、昼間の余剰電力・出力制御と他時間帯の需給ひっ迫の併存構造

蓄電池充電やエコキュート沸き上げの昼間シフトによる「上げDR」活用の拡大

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

市場背景　国内

AI・データセンターによる電力需要の急増による電力の効率的利用ニーズの高まり



出典：「今後の電力需要の見通しについて」P3、2025年１月27日、資源エネルギー庁

- 火力発電所の増加は脱炭素観点でハードルが高い
- 再エネ（太陽光・風力等）は変動が大きく、コントロールが困難
- 原子力発電所は再稼働ハードルが高く、また再稼働してもベース電源の底上げになるが、短時間の需要変動対応には不向き

需要予測と消費のコントロール（DR）の重要度アップ

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

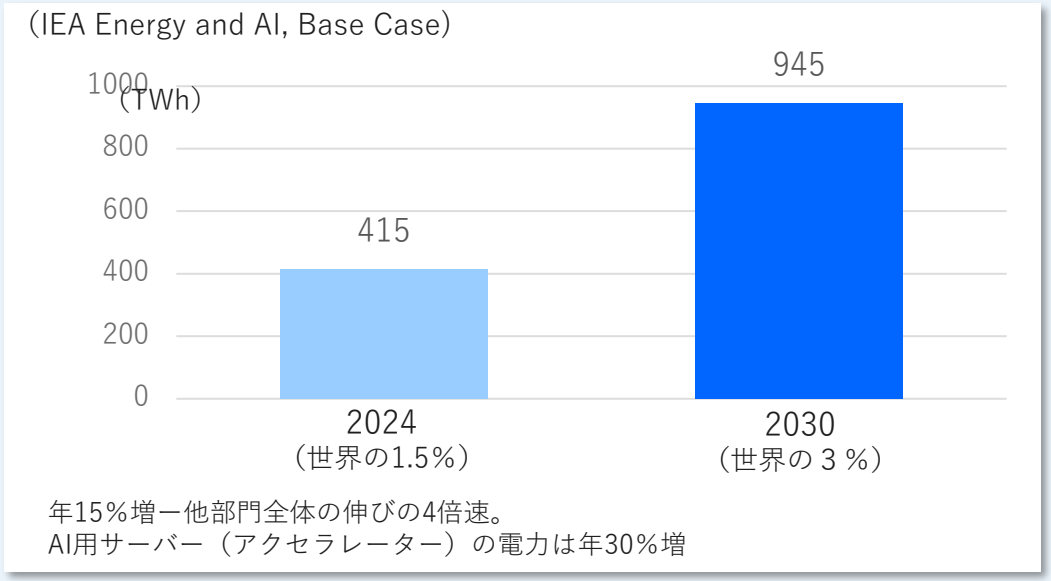
Informetis

市場背景　欧米

世界的にもAI・データセンターにより電力需要は「増える時代へ」

- 世界のデータセンターの電力消費量は、2030年に2024年比で約2.3倍となる見通し― IEAの2025年公表・基本シナリオでは、415TWhから945TWhへ増加
- ERCOTの2032年の予備的需要見通し（2026年4月公表）は、2023年のピーク実績の約4.3倍

世界のデータセンター（DC）電力消費



年15%増ー他部門全体の伸びの4倍速。
AI用サーバー（アクセラレーター）の電力は年30%増

米国の公的機関・系統運用者による見通し

ERCOT
2032年の予備的需要見通しは、2023年のピーク実績の約4.3倍（85.5GW → 約368GW）。従来のピーク需要を大幅に上回る接続計画が集まり、系統側の対応が課題に。
※接続計画等に基づく暫定値で、実現需要の予測ではない。2026年6月には系統運用者側で予測の見直しが決議され、規制当局の承認手続きが進行。

PJM
2026/27年度向け容量オークションでは、ピーク需要予測が前回比5,400MW超増加

米EIA
「DC負荷が米国電力の長期成長をけん引する支配的要因」（AEO2026）

米DOE/LBNL
米国の電力消費に占めるDCの割合は、2023年4.4%に対し、2028年には6.7～12%へ

日本でも類似の動き ― DC・半導体の新増設で、最大需要は 2025年度 +56万kW → 2034年度 +715万kW(資源エネルギー庁)

欧米の先行事例は、日本の今後を考える上での参考となる先行指標

出典：IEA「Energy and AI」（2025年4月）、ERCOT「ERCOT Releases Preliminary Long-Term Load Forecast for Years 2026–2032 for PUCT Discussion」（2026年4月）、PJM「PJM Auction Procures 134,311 MW of Generation Resources; Supply Responds to Price Signal」（2025年7月）、米EIA「Annual Energy Outlook 2026」（2026年4月）、LBNL「2024 United States Data Center Energy Usage Report」（2024年12月）、資源エネルギー庁「今後の電力需要の見通しについて」（2025年1月）

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

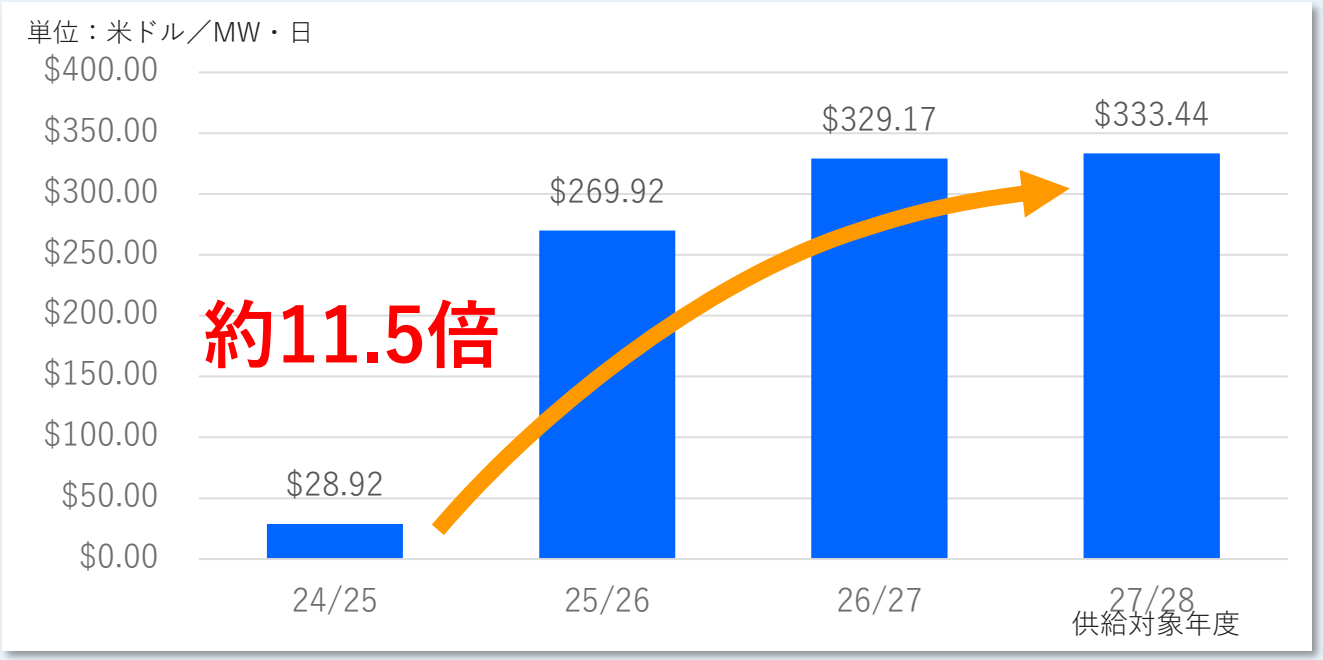
Informetis

市場背景　欧米

DCによる電力需要増がもたらす『容量確保コスト』の上昇

- 「容量確保コスト」とは将来の電力不足に備え、必要なときに電気を供給できる体制を確保するための費用。
- PJMの容量価格（供給力確保にかかる単価）は、2024/25年度から2027/28年度に約11.5倍へ上昇。PJMの独立系市場モニターは、既存・計画中のデータセンター負荷を需給逼迫と高価格の主要因と分析

価格の変化



DCの影響

+65.5%

2027/28年度においてデータセンターの電力需要を、含めない場合の試算に比べ、供給力を確保するための費用が65.5%増加

供給力の不足

約31倍

必要な供給力に対する不足幅は、2026/27年度の約209MWから2027/28年度の約6,517MWへ、約31倍に拡大

出典：PJM「2027/2028 Base Residual Auction Report」（2025年12月）、Monitoring Analytics「Analysis of the 2027/2028 RPM Base Residual Auction — Part A」（2026年1月）

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

Informetis

市場背景　欧米

欧米では「電力の需給調整（DR）」が大きな成長産業に

1 **電力の不足**
AI/データセンターで需要増

→

2 **不足時に備えるコストの上昇**
PJM容量価格が2024/25→2027/28年度に約11.5倍

→

3 **需要側の調整（DR）が産業に**
容量確保コストの抑制と、高騰時の電力使用量削減

電力市場での動き

米国・容量市場

確保した供給力の約5%をDRが担う

米国PJMでは、2027/28年度向けに7,641MW※のDRを確保。発電所による供給とともに、需要を減らす能力も、電力不足に備える供給力として組み込まれている。

※総確保容量145,777MWに対する割合。供給の確実性を考慮した認定容量（UCAP）で、容量市場の約定分と市場外での確保分（FRR）を含む。

英国

英国では約198万地点が参加するDRを実運用

家庭・事業所が電気の使用を控えたり、使う時間を変えたりすると報酬を受け取れる「DFS」。2024/25年冬には44回の運用で、英国の約1,270万世帯が1時間使う電力量に相当する約3.9GWhを削減・シフト。

※約198万地点は登録数。約3.9GWhは冬季の累計実績であり、同時に減らせる電力の大きさではない。世帯換算はNESOによる。

EU

EUの電力市場設計改革は、需要応答・蓄電を含む非化石柔軟性の目標設定と制度整備を加盟国に要求。

規則 (EU) 2024/1747 ― 需要応答・蓄電など「柔軟な電力の使い方」を市場の前提に

法律・制度面での動き

法律

テキサス州法 SB6(2025年):大規模負荷の緊急時対応ルール＋DR制度

テキサス州法SB6は、大規模負荷の接続・緊急時対応ルールを整備するとともに、75MW以上の大口負荷を対象とする需要削減サービスの創設を規定。

制度

FERC Order 2222: 小さな調整力を束ねて卸市場へ

FERC Order 2222は、小規模な分散型リソースを束ねた卸市場参加を促進。最小参加容量を100kW以下に設定するよう系統運用者に要求

国際機関

IEA:「系統接続の迅速化と引き換えに、DCにDR提供を促せる」

「Key Questions on Energy and AI」(2026) ― 政策勧告として明記

出典：PJM「2027/2028 Base Residual Auction Report」（2025年12月）、NESO「Demand Flexibility Service (DFS): Winter Review」（2025年7月）および「Nearly 2 million households and businesses registered for Demand Flexibility Service (DFS) last winter」（2025年7月）、欧州議会・EU理事会「Regulation (EU) 2024/1747」（2024年6月）、テキサス州議会「Senate Bill 6（成立法）」（2025年6月）、FERC「Order No. 2222」（2020年9月）、IEA「Key Questions on Energy and AI」（2026年4月）

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

Informetis

市場背景　国内

日本でも準備が進行中 — 市場の裾野と法の土台の動き

- **欧米と同様「市場×法律」の二層の動き — 市場の裾野は2026年度から広がり、市場を支える法律は2026年7月に成立。DRの土台は、これからさらに整う段階**

閣議決定
2025年２月
第７次エネルギー基本計画
DC増設等による電力需要増を明記

ルール改定
2025年11月
ERABガイドライン改定
低圧リソース活用の取引ルール標準化

成立・公布
2026年3月提出 → 7月
電気事業法改正
調整市場の取引所を法制化

進行中
2026年度～
需給調整市場 低圧開放
中小・家庭まで参加可能に

電力市場での動き

需給調整市場が「低圧」に開放 — 2026年度から
低圧で接続される家庭・小規模事業所の蓄電池等が、アグリゲーターを通じて市場参加。欧米の「小さな調整力を束ねて卸市場へ」(FERC Order 2222)と同じ方向

取引ルールの標準化 — ERABガイドライン改定(2025/11)
低圧リソースの計測・ベースライン、アグリゲーターと小売電気事業者の連携標準フォーマットを規定

法律・制度面での動き

電気事業法改正 — 2026年7月17日成立・7月24日公布
欧米と同様に、市場参加の拡大と制度整備が進展。2026年度から低圧リソースの活用が進み、2026年7月に成立した改正電気事業法は、需給調整市場等を運営する取引所の指定・監督制度を整備。

第7次エネルギー基本計画 — 2025年2月 閣議決定
データセンター増設等による電力需要の増加を踏まえ、需要側リソース活用を進める方針

出典：経済産業省「『エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するガイドライン』を改定しました」（2025年11月）、経済産業省「エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するガイドライン」（2025年11月改定）、参議院「電気事業法の一部を改正する法律案」議案審議情報（2026年7月）、日本政府「第7次エネルギー基本計画」（2025年2月）

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

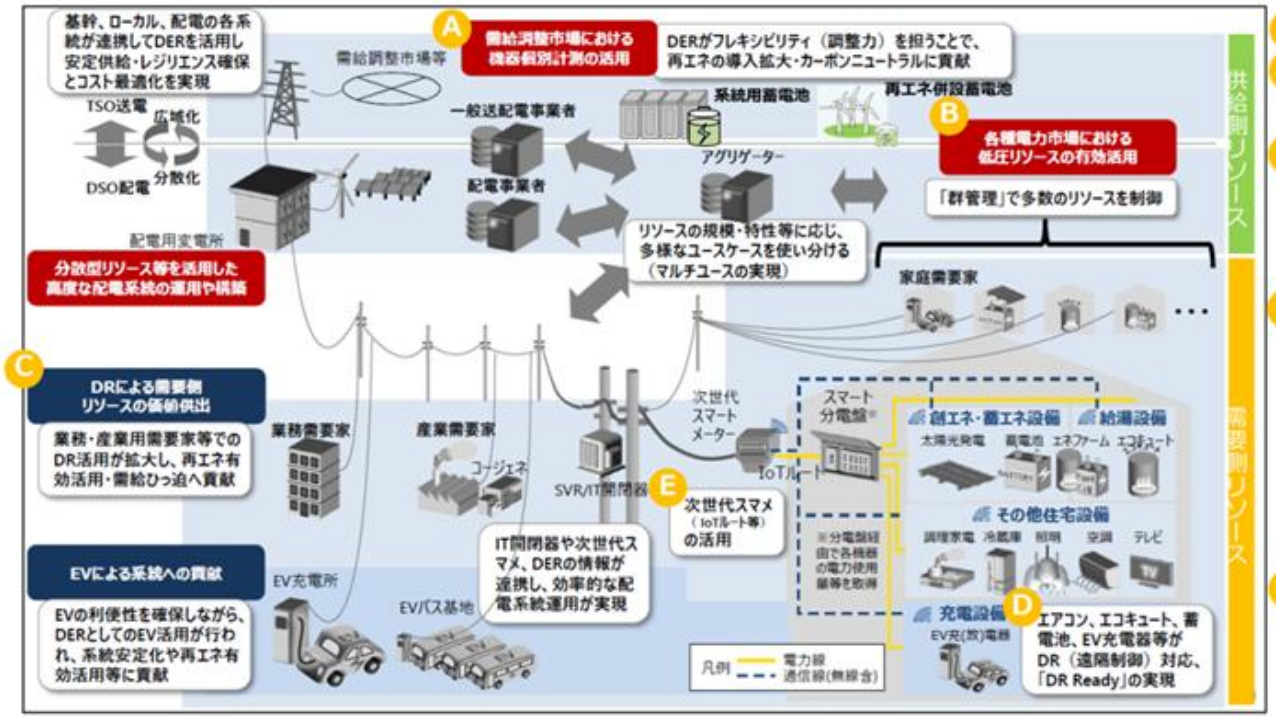
資料中の表記	正式名称・位置付け	主な役割
PJM	PJM Interconnection／非営利の電力系統・市場運営機関	米連邦規制当局の監督下で、13州と首都圏の電力系統・卸市場を運営する機関。
Monitoring Analytics	PJMの独立系市場モニターを務める民間会社	PJMの市場監視を担い、価格形成や競争状況を独立した立場から分析する会社。
ERCOT	Electric Reliability Council of Texas／非営利の電力系統・市場運営機関	テキサス州規制当局の監督下で、州の電力需要の約9割を担う系統と卸市場を運営する機関。
米EIA	米国エネルギー情報局／米エネルギー省の統計機関	米国のエネルギー需給・価格の統計や将来見通しを公表する政府機関。
米DOE	米国エネルギー省／連邦政府の行政機関	米国のエネルギー政策、エネルギー安全保障、科学技術研究を担う省庁。
LBNL	ローレンス・バークレー国立研究所／米エネルギー省の国立研究所	米エネルギー省の国立研究所。電力需要や省エネルギー技術などを研究・分析。
IEA	国際エネルギー機関／政府間の国際機関	世界のエネルギー需給を分析し、将来見通しや政策提言を公表する国際機関。
NESO	National Energy System Operator／英国政府所有の独立運営機関	英国の電力需給の調整とエネルギーシステムの計画を担う、政府所有の独立運営機関。
FERC	米国連邦エネルギー規制委員会／独立した連邦政府機関	州をまたぐ電力送電や卸電力市場などを監督する、米国の規制当局。
IEEFA	エネルギー経済・財務分析研究所／民間の非営利研究機関	エネルギー市場・政策を経済と財務の観点から分析する、非営利の研究機関。
OCCTO	電力広域的運営推進機関／電気事業法に基づく認可法人	日本全国の電力の安定供給を支え、需給調整や容量市場の運営を担う機関。
電力需給調整力取引所	一般社団法人 電力需給調整力取引所／市場運営法人	電気の需要と供給を合わせるための「調整力」を取引する、需給調整市場の運営機関。

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

市場背景　国内

DER（分散型エネルギーリソース）に対する検討が進展

- 電力需給バランスの調整弁として、従来の発電所の稼働調整に頼るものから、需要側の調整（DR）の活用を拡大する方向にある
- 需要調整は、従来からある「行動変容（電気の使用者である需要家による節電や需要シフト等の行動）」中心から、「機器制御型（系統蓄電池、EV、家庭用蓄電池、エコキュート等様々な調整弁をコントロール）」の活用の拡大にシフトしつつある
- 当社もこの潮流に従い、「BridgeLAB DR」に行動変容型だけでなく、機器制御機能を拡充し、電力事業者との協業を加速



A・B 需給調整市場における低圧リソースの活用及び機器個別計測の取引開始【2026年度～】

C・コスト削減とユースケース組み合わせ及び大規模業務・産業用蓄電システム導入支援事業の複数年度化【2026年度～】

D・ヒートポンプ給湯機・家庭用蓄電池・ハイブリッド給湯機のDR ready要件案を策定【2024～2025年度】

・家庭用燃料電池（エネファーム）、EV充電器・充放電器のDR対応について議論開始【2025年度末～】

E・次世代スマメを活用したDR実証事業開始【2025～2026年度】

出典：「分散型エネルギーリソースの施策の方向性 を踏まえた対応について」2026年 4 月15日 資源エネルギー庁
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/jisedai_kiban/distributed_energy_wg/pdf/003_01_00.pdf

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

電力需給調整分野で大手電力会社（旧一般電気事業者）との協業を加速

- 次世代（第２世代）スマートメーターデータを用いた系統安全管理や現行（第１世代）スマートメーターデータを活用した機器制御型デマンドレスポンスサービス等の需給調整ソリューション実現に向けた協業が進展



中国電力株式会社

「BridgeLAB DR」採用
機器制御DRの共同開発

関西電力株式会社

エネルギー柔軟性ソリューションの実現に向けた技術協業を推進

東京電力パワーグリッド株式会社

電力系統の安全管理等の高度化に向けて連携

東京電力エナジーパートナー株式会社

当社グループの株式会社エナジーゲートウェイが家庭用蓄電池・エコキュートの機器制御技術を提供

九州電力株式会社

家庭向け機器制御DR実証パートナーに当社を選定

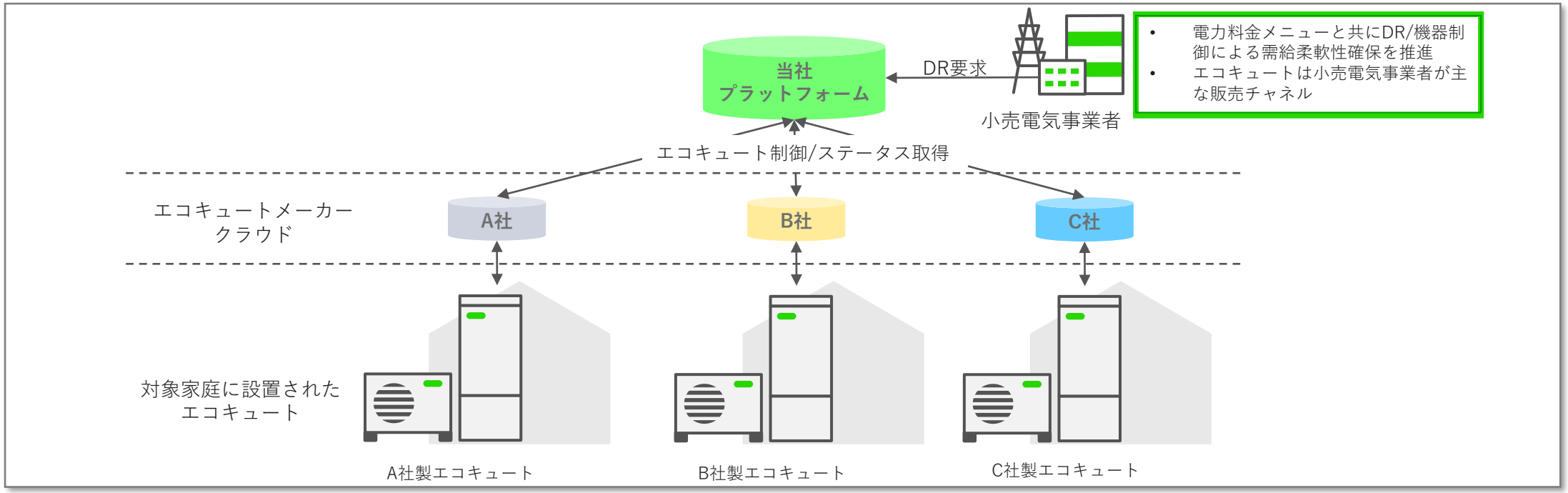
四国電力株式会社

「BridgeLAB DR」採用

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

マルチメーカー対応のエコキュート遠隔機器制御による「上げDR」

- AI/データセンター需要による電力需要増、エネルギーコスト上昇、太陽光の昼間余剰を背景に、需給調整ニーズの拡大が見込まれる
- 従来の節電型DRに加え、昼間の余剰電力を活用する「上げDR」需要の高まり、資源エネルギー庁も「エネルギー消費機器のDRready化※1」について検討推進
- 家庭用エコキュートは年間約60万台の出荷台数※2、家庭用蓄電池は年間約15万台の出荷台数※3と、エコキュートは普及度の点からも調整力として期待
- 当社は複数の主要エコキュートメーカー対応と小売電気事業者チャネルに強み



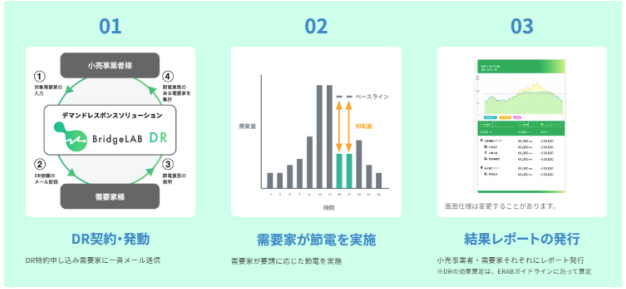
※1 出典：「分散型エネルギーリソースの施策の方向性 を踏まえた対応について」2026年 4 月15日 資源エネルギー庁 https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/jisedai_kiban/distributed_energy_wg/pdf/003_01_00.pdf
※2 出典：「家庭用ヒートポンプ給湯器（エコキュート）国内出荷実績」、JRAIA（日本冷凍空調工業会）
※3 出典：「蓄電システム自主統計 2025 年度上期出荷実績」、JEMA（一般社団法人日本電機工業会）

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

DR契約数増に注力し、複数サービスのアップセルによる顧客単価アップを追求

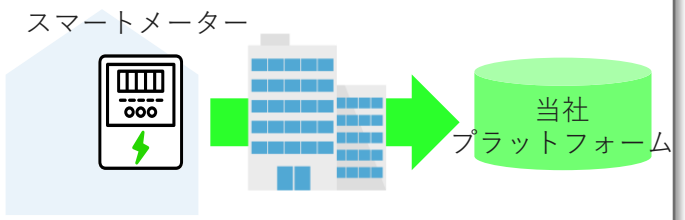
- 引き続き成果報酬型料金で、「BridgeLAB DR」の契約獲得件数増に注力
- 「BridgeLAB DR」導入済み顧客に対し、DR用に取得した現行（第１世代）スマートメーターの検針データを活用し、「BridgeLAB NILM Lite」、「BridgeLAB Profiling」、「AI節電ナビ」を提供し、アップセルを追求
- スマートメーターデータ活用の基盤を築くことで、次世代（第２世代）スマートメーター導入後は、詳細データを用いたサービスにスムーズに移行

デマンドレスポンス支援サービス（DR）BridgeLAB DR



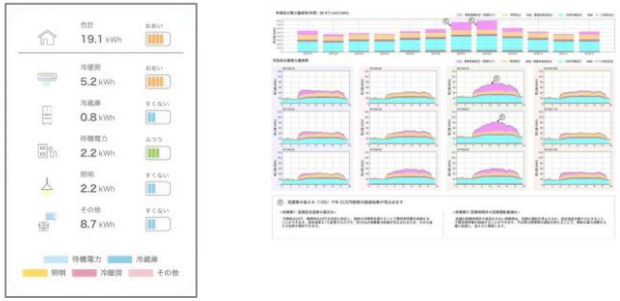
成果報酬型契約で契約ハードルを下げ
契約数増に注力

データの連携基盤構築



DR提供のために、小売電気事業者から
現行（第１世代）スマートメーターの
電力検針データ（30分値）を当社へ連携

簡易電力見える化 BridgeLAB NILM Lite
顧客分析ツール BridgeLAB Profiling
AI節電ナビ



連携済みの電力検針データ（30分値）
を使うサービスの追加導入

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

Informetis

市場環境の変化を捉え、成長投資を前倒し

- 2026年12月期第１四半期決算説明資料で示した方針に基づき、電力事業者（小売電気事業者・送配電事業者）向けの事業機会拡大を受けて追加調達を実施

方針	市場環境・事業機会	今回の判断
成長機会・投資機会が具体化した場合には、追加的な資金調達も活用し、成長投資の前倒し・加速を検討	エネルギーコストの不確実性が高まる中、電力事業者の需給バランス調整・収益改善へのニーズが拡大。AI・データセンター需要も追い風	DR関連サービスを中心に、システム開発・人材・パートナー連携への投資を機動的に実行

「電力事業者向け事業等の加速に伴う事業推進費」を資金使途として第10回新株予約権による資金調達を実行。成長投資を加速

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

第10回新株予約権（行使価額修正条項付）概要

割当日	2026年７月23日
新株予約権個数	14,000個
潜在株式数 （最大希薄化率）	1,400,000株 （2026年６月末の総議決権数に対し23.4%）
資金調達額	867百万円（手取概算額）
行使期間	2026年７月24日から2029年７月23日
割当予定先及び割当方法	岡三証券に第三者割当
当初行使価額	625円【＝発行決議日前営業日終値×100%】
行使価額修正	行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の93%に相当する金額に修正
下限行使価額	437円【＝発行決議日前営業日終値×70%】
下限行使価額修正条項	取締役会決議により、313円【＝発行決議日前営業日終値×50%】を下回らず、かつ当該下限行使価額修正決議による修正前の下限行使価額を上回らない範囲で修正可能（※）

※2026年10月15日開催の取締役会決議により、下限行使価額は313円に修正されております。

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

中期経営計画期間重点施策

次世代（第２世代）スマートメーター活用サービス及び海外事業を重点加速、ストック収入増による安定的かつ高収益な体質を獲得

国内

次世代（第２世代）スマートメーター活用サービスの収益本格化

- 現行（第１世代）スマートメーターデータを使った小売電気事業者向けサービスを重点拡充し、短期の収益を確保しつつ、次世代（第２世代）スマートメーターデータを活用する販路とサービスポジション基盤を拡大
- 電力事業者からのスマートメーターデータ関連のシステム開発受託を積極推進

電力コストの不透明感拡大とAI普及による電力需要の急伸が進む「足元の環境変化」を踏まえ、①小売電気事業者の需給調整力確保、②電力コスト安定化に向けたDRへの積極的な先行投資

海外

英国で商用導入したサービス成功モデルの欧州各国への拡大とスマートメーター関連事業のグローバル展開推進

- 大手空調メーカーとの協業により、英国で開始したエネルギーマネジメントサービスを欧州各地域へ展開
- 国際標準化と欧州でのビジネス実績を武器にスマートメーター関連事業のグローバル展開に向けた活動拡大

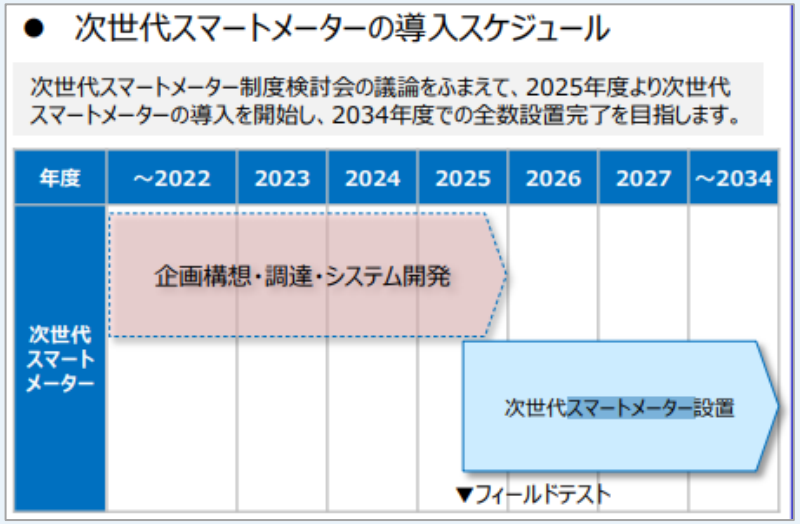
© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

市場背景　スマートメーター

次世代（第２世代）スマートメーターの設置が順次進展

- 各地域送配電事業者が次世代（第２世代）スマートメーターの設置を開始

東京電力パワーグリッド株式会社



出典：「レベニューキャップ制度第１規制期間（2023～2027年度）事業計画」P38、2023年９月20日、東京電力パワーグリッド株式会社

関西電力送配電株式会社
2026年１月５日に次世代（第２世代）スマートメーター設置開始をアナウンス
https://www.kansai-td.co.jp/technology/pdf/oshirase_smartmeter_20260105.pdf

中部電力パワーグリッド株式会社
2025年12月25日に2026年１月より次世代（第２世代）スマートメーター設置開始をアナウンス
https://powergrid.chuden.co.jp/news/topics/1217055_3288.html

中国電力ネットワーク株式会社
2026年４月15日に次世代（第２世代）スマートメーター設置開始をアナウンス
https://www.energia.co.jp/nw/information/news/16419.html

九州電力送配電株式会社
次世代（第２世代）スマートメーターの2026年１月導入開始を
スマートメーターの設置方法の中でアナウンス
https://www.kyuden.co.jp/td/application/application/smartmeter.html

次世代（第２世代）スマートメーターに向けたサービス、システム開発の加速

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

Informetis

市場背景　スマートメーター

次世代（第２世代）スマートメーター計量部に高精細電力計測方式が仕様化

国内全世帯のスマートメーターは、2026年から順次『次世代（第２世代）スマートメーター』へ

国内全世帯数※ 約**6,078万世帯**に
次世代（第２世代）スマートメーターが順次設置

要件
スマートメーターの保守・防災を
DX化する目的から、詳細なデータ取得が必要

高精細電力計測の仕様化が確定

次世代（第２世代）
スマートメーター
設置後

当社の電力分析方式と互換性のある電力データが、
標準スマートメーターから取得可能に※2



日本発の
デファクトスタンダード

当社は、東京電力エリアにおいて、電力系統の安全管理等に活用すべく東京電力パワーグリッド社と協業

※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 資料2(2024年1月1日現在)」より　※2：個人情報保護法に基づき、同意を得ているユーザーからのみデータを取得

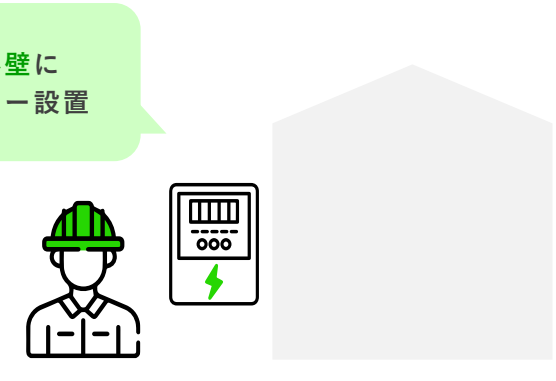
© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

市場背景　スマートメーター

次世代（第２世代）スマートメーターによるNILM市場の飛躍的拡大

電力センサーの設置工事のボトルネックがなくなり、NILM事業の潜在マーケットが飛躍的に増加
サービス提供対象増による増収が、電力センサー販売減やサービス単価下げを加味しても上回る





専用の電力センサー

次世代（第２世代）スマートメーター

	独立センサー	次世代（第２世代）スマートメーター
施工	サービスを受ける家ごとに、電気工事士が訪問して、家庭内に入って施工し設置（居住者との**アポイント必要**）	電力会社が電力料金検針用に外壁に設置（居住者との**アポイント不要**）
センサー設置費用	センサーのハードウェア代金及び設置工事費が発生（**サービス提供会社又はエンドユーザーが費用負担**）	スマートメーターのハードウェアと設置は**電力会社が負担**
サービス提供対象	サービスを要望する**特定の家だけ**に設置（年間数万件、累積でも数十万件の規模）	**全戸**に設置（関東圏で約2,900万世帯、全国では約6,000万世帯）
ビジネス規模※	（例）下記条件で年間売上を試算 センサー売上：センサー3万台、売価1万円→3億円 サービス売上：150円/月・件を10万件に提供→1.8億円 合計：4.8億円	（例）下記条件で年間売上を試算 センサー売上：ゼロ サービス売上：10円/月・件を6,000万件に提供→72億円 合計：72億円

※市場規模の試算であり、業績予想ではありません。

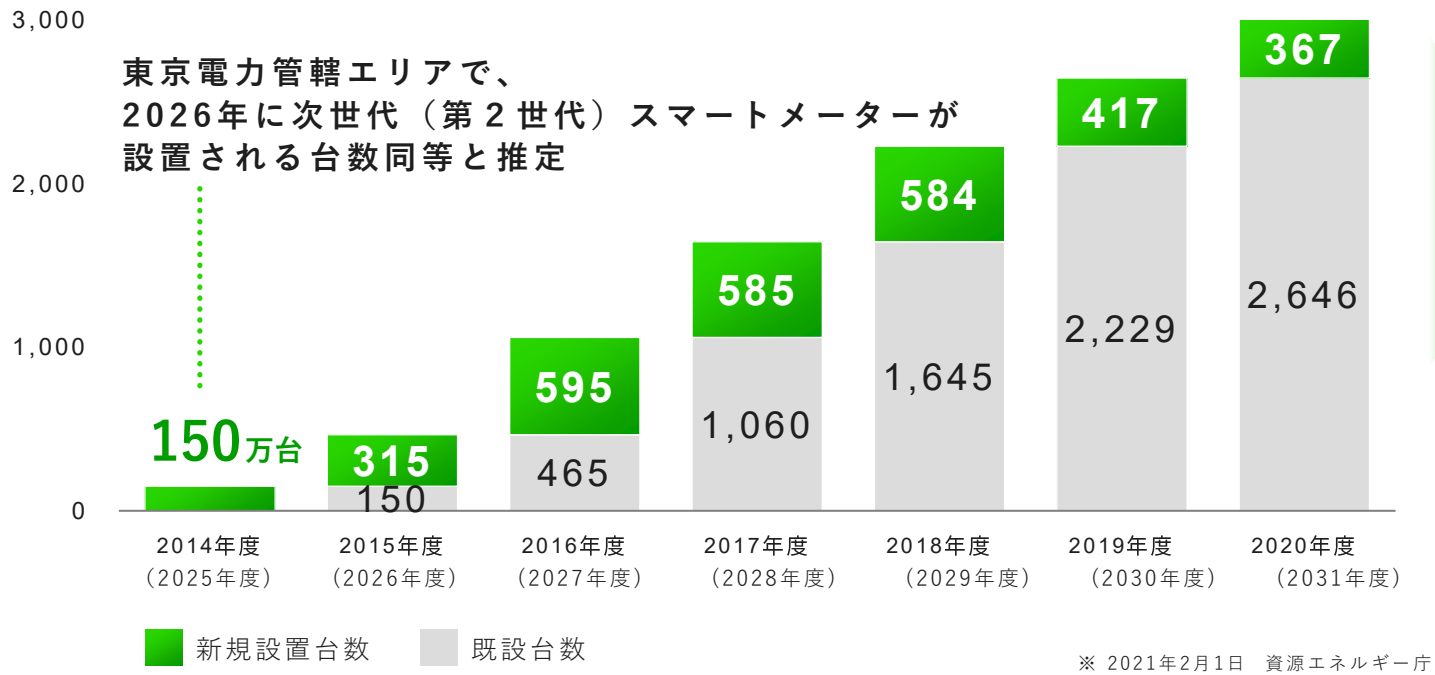
© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

市場背景　スマートメーター

スマートメーターは関東だけでも平均400万台/年以上のペースで設置
全国では約6,078万世帯に順次設置の見込み

次世代（第２世代）スマートメーターの運用・管理規模は計画的に拡大

（単位: 万台）　過去設置台数実績※から推測する次世代（第２世代）スマートメーター設置ペース予測



（東京電力管轄）

次世代（第２世代）スマートメーター
2031年までの設置予測台数

約2,900万台

計量法により、各家庭に設置されている
電力メーターは設置後10年で交換される

↓

10年前に設置された台数が2026年以降に次世代（第２世代）スマートメーターに交換されるとみられる

※ 2021年2月1日　資源エネルギー庁　「次世代スマートメーターの 仕様の検討状況について」7頁のデータからグラフを作成

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

再掲

提供中の当社サービス

次世代（第２世代）スマートメーターデータの普及により、現行（第１世代）スマートメーターデータ利用サービスは
より高度に、電力センサーデータ利用サービスはスマートメーターデータ利用でより手軽に導入できるよう進化

国内事業

電力事業者向け



BridgeLAB DR



BridgeLAB NILM Lite
BridgeLAB Profiling

法人向け



AI節電ナビ

※エネマネ診断レポート
からサービス名変更

一般家庭向け



ienowa



enenowa



hitonowa

海外事業

一般家庭向け



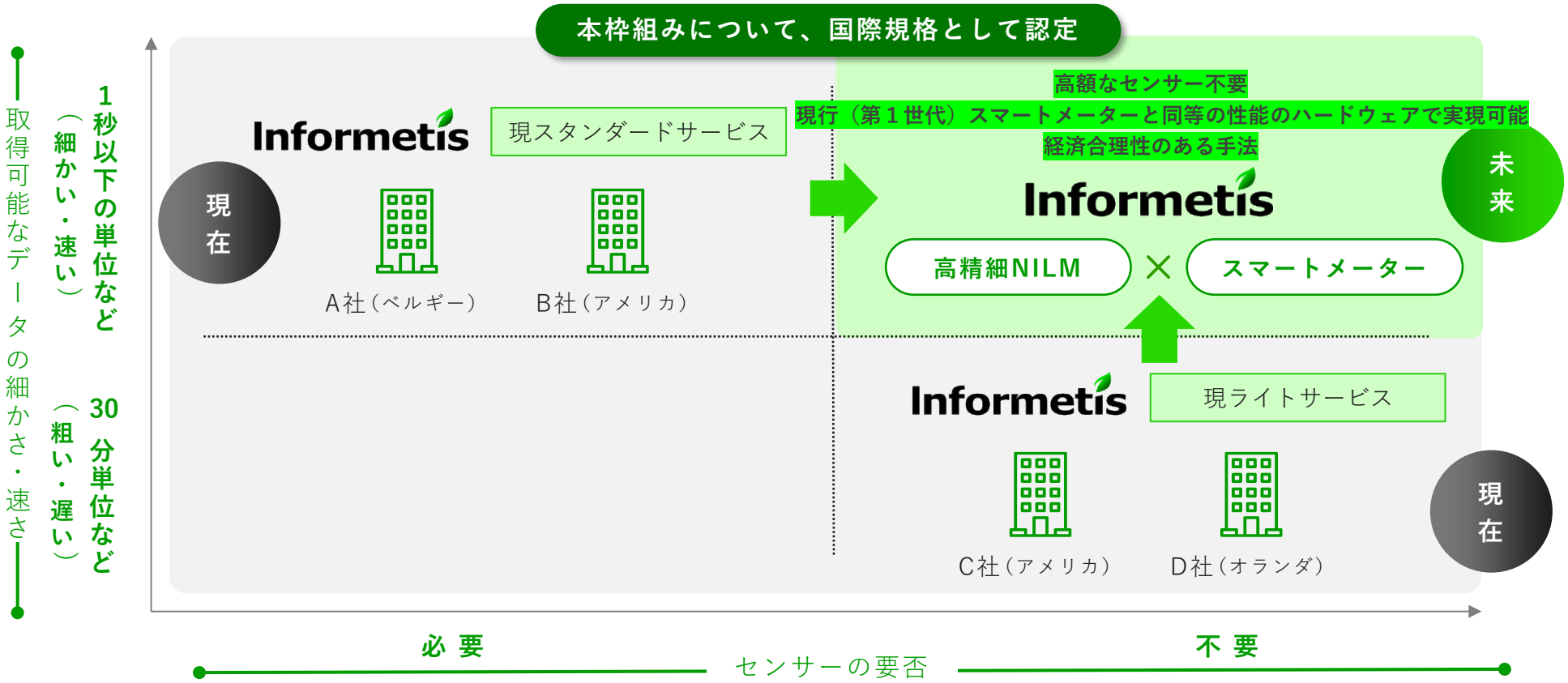
Smart Occupancy
Detection
（ヒートポンプ制御）

現状	現行（第１世代）スマートメーターデータ利用サービス	当社製電力センサーデータ利用サービス
今後	次世代（第２世代）スマートメーターデータ利用サービス	当社製電力センサーデータ利用サービス

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

スマートメーターデータビジネスのグローバルスタンダードへ

国際標準化により**スマートメーターのハードウェア性能にフィットしたNILM技術**であるという位置づけが確立
国内の次世代（第２世代）スマートメーターでの実績と欧州でのビジネス実績を踏まえ、グローバルでの採用を推進



© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

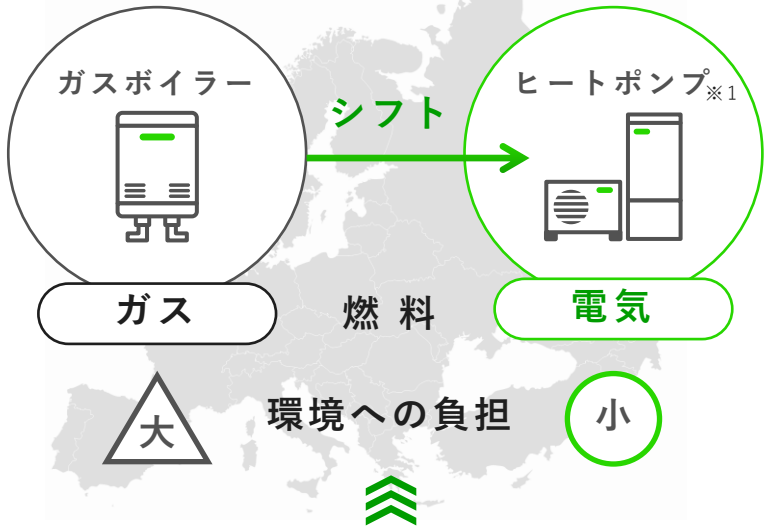
市場背景　欧州

欧州でのアライアンスにより事業拡大

ヒートポンプ式給湯器の稼働タイミングを家庭の電力消費状況や時間帯料金等を見ながら自動で制御し、経済的な運転にするサービスを英国を皮切りに2025年から導入

環境対策への意識が高い欧州で起きている ヒートポンプへのシフト

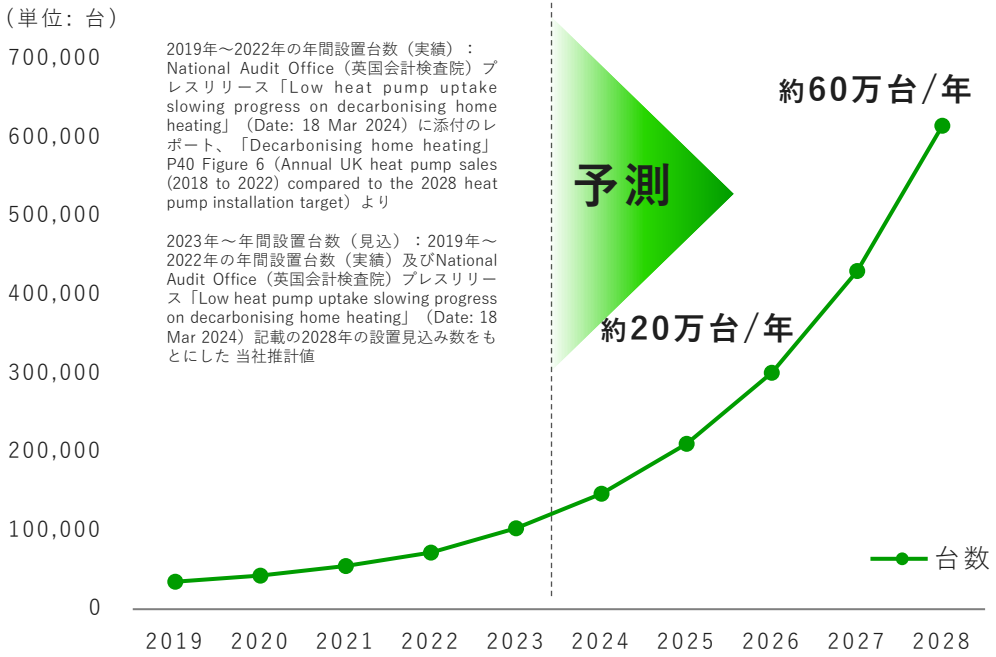
脱炭素関連の規制等により、
環境への負担が少ないヒートポンプが急増



Daikin Airconditioning UK Ltd との協業

欧州ではヒートポンプ市場が急拡大

英国では特に急伸予測
UK Heat Pump Market（年間設置予測台数）



※1：ヒートポンプは、周囲の熱を利用して給湯・暖房を行う技術。英国では、新築住宅の低炭素暖房への移行に向けた制度整備が進んでいる。

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

英国で展開するサービスの概要

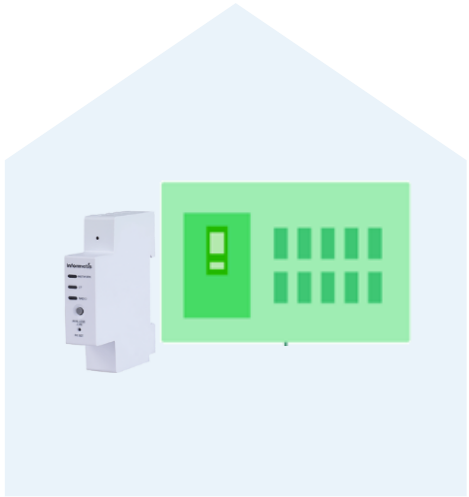
- Daikin Airconditioning UK Ltd が販売するヒートポンプ式給湯器に当社センサーをバンドルして販売し、ヒートポンプ式給湯器設置家庭にセンサーも併せて設置
- NILM技術により推定した家電の使用状況から、暖房レベルを下げてよいタイミングを推定し、ヒートポンプ式給湯器の稼働を適切に制御し、電気料金を削減

電力センサーで
家全体の電流を測定

NILMで
家電の使用状況を推定

家庭内の
活動レベルを推定

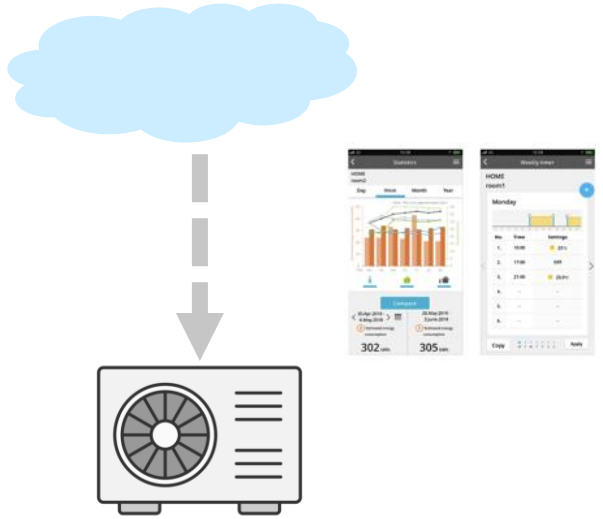
クラウド経由で
ヒートポンプ式給湯器を制御





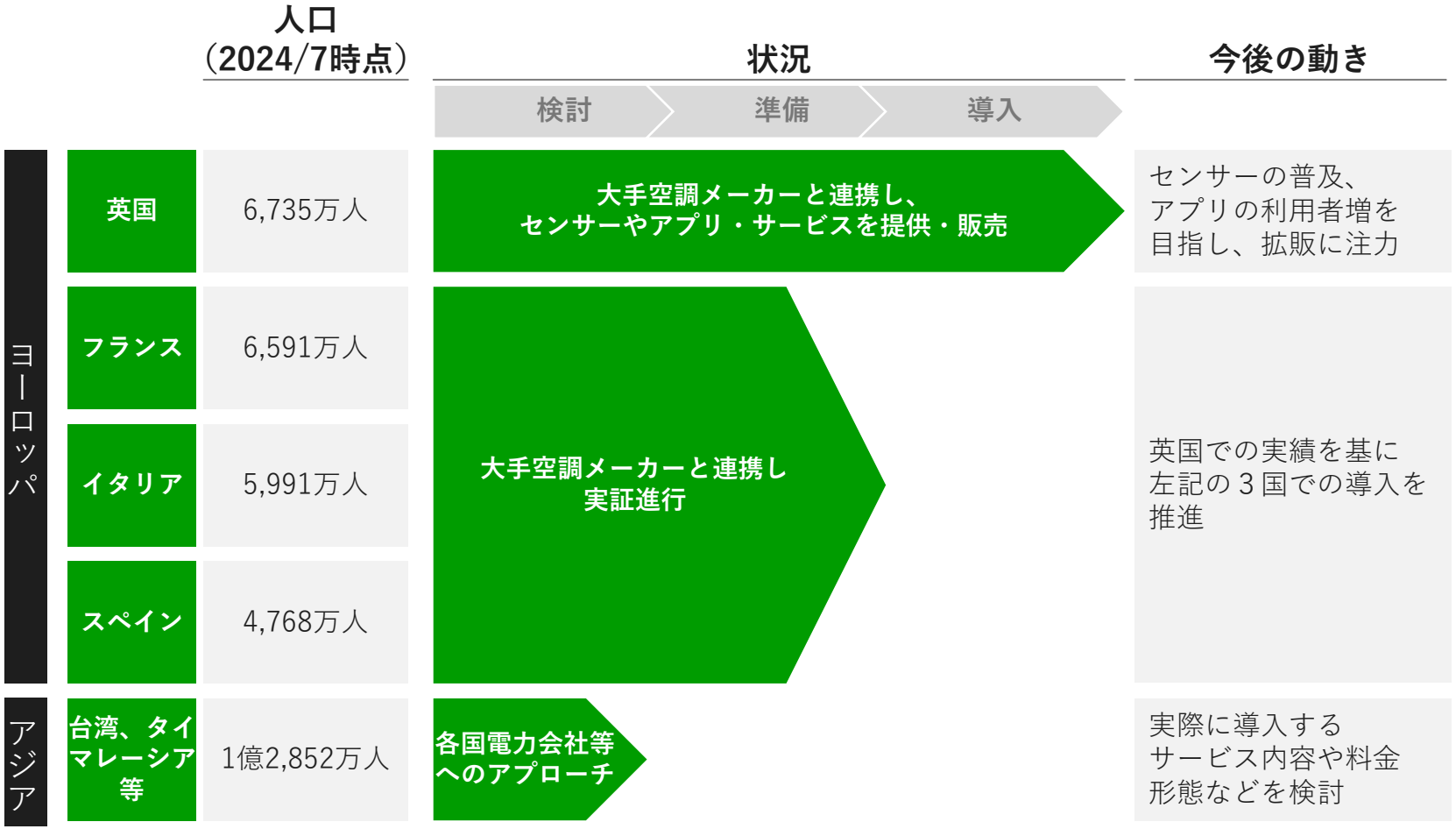


炊事
洗濯
就寝中
外出中
・・・



© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

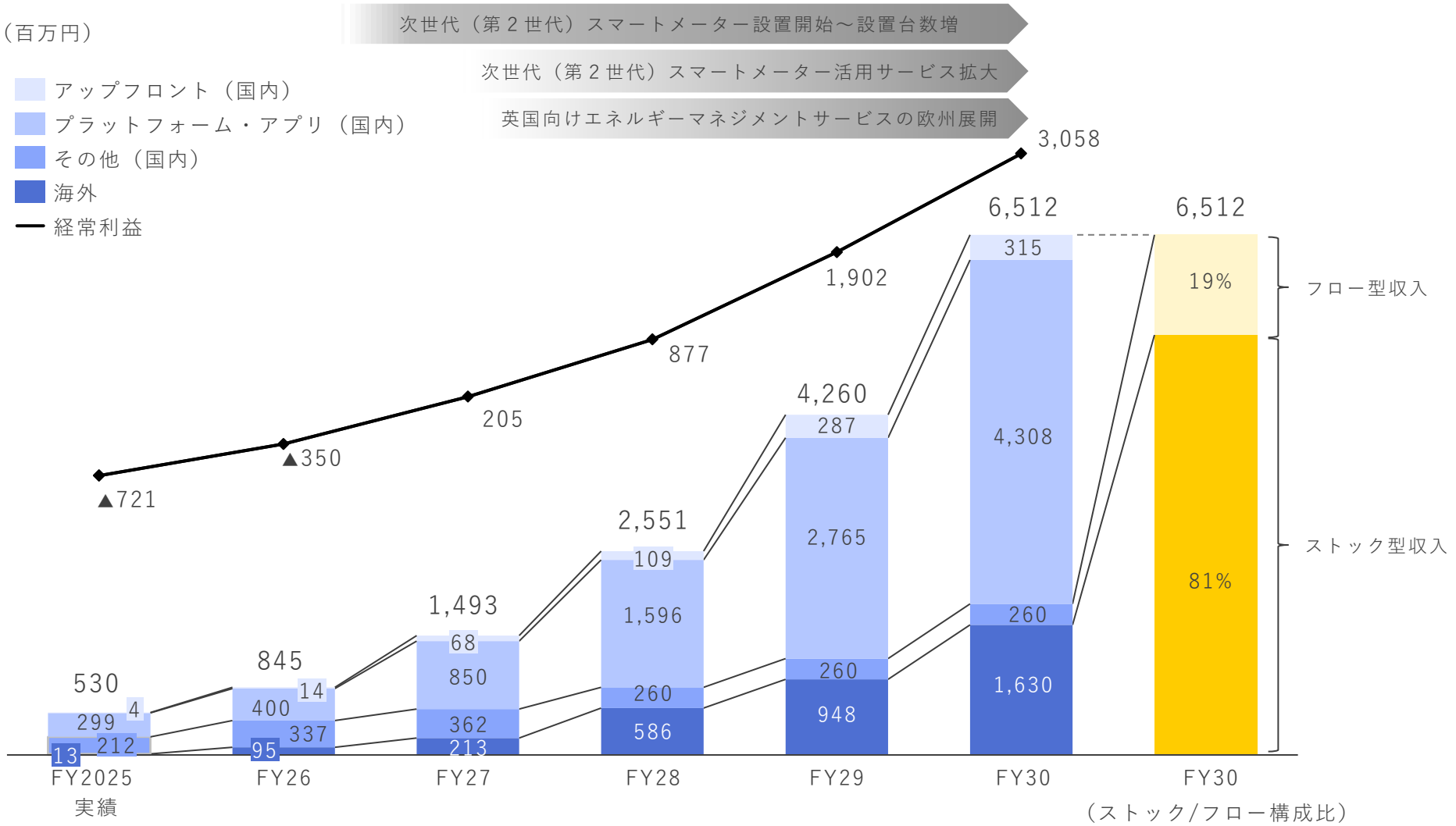
現在5つ以上の国と地域で進行中。将来的に、日本国内を上回る収益を見込む



出典： UN Population Division「World Population Prospects 2024」（2024年７月公表）

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

売上・経常利益の中期経営計画（2025～30年度）



（注記）
- FY26以降の売上高の計画値の内訳において、スマートメーター関連サービスに係るランニング収入について「プラットフォーム・アプリ（国内）」に集計すべきところを「その他（国内）」にカウントしていたため修正をいたしました。
- 売上高及び経常利益の年度別目標数値に変更はありません。また、FY30 時点のフロー・ストック収入の構成比も変更ありません。

2025年11月13日発表「中期経営計画」

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

1.2026年12月期 第3四半期決算概況

2.2026年12月期 業績予想

3.成長戦略

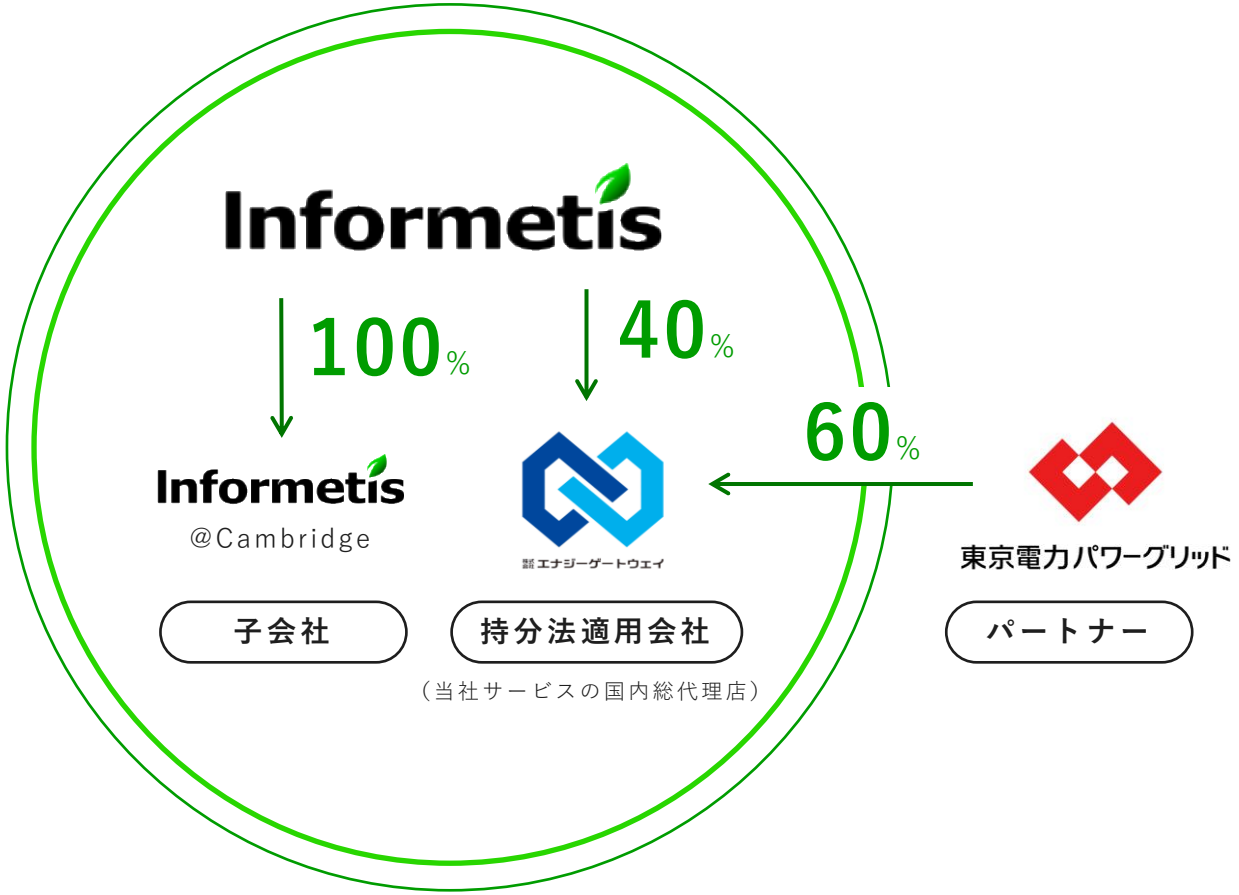
4.事業概要

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

基本情報

会社名	インフォメティス株式会社
所在地	東京都港区芝大門1丁目12番16号
代表取締役社長	只野 太郎
設立	2013年４月8日
海外拠点	Informetis Europe Ltd. The Future Business Centre, King’s Hedges Road, Cambridge, CB4 2HY, United Kingdom
合弁会社	株式会社エナジーゲートウェイ 東京都港区新橋3丁目1番11号

関連会社構成



© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

ソニー(株)（現ソニー・グループ(株)）より知財譲渡を受け事業カーブアウト
電力データを役立てるサービスを複数リリースし事業基盤を構築

次世代（第２世代）スマートメーター※の普及により新たなステージへ

創業期

2013

SONY

ソニー(株)（現ソニー・グループ(株)）より知財譲渡を受け事業カーブアウト

2014

英国Cambridgeに
AIの研究所
（Informetis Europe Ltd.）設立

投資期

2016

国内にて電力の見える化サービス「うちワケ®」商用販売開始

2018

東京電力パワーグリッド(株)との合弁会社（株)エナジーゲートウェイを設立

事業/サービス確立期

2019

- IoTアプリ「ienowa」と「hitonowa」を販売開始
- 大和リビング(株)向けIoTサービス開始

2021

- 蓄電池メーカー向け「蓄電池AI最適制御システム」を販売開始
- IoTアプリ「enenowa」販売開始
- 小売電気事業者向け「デマンドレスポンス（DR）支援サービス」のサービス提供開始

社会基盤化への転換期

2022

- 英国にて大手空調とエネルギーマネジメントサービスを実証開始
- 北海道ガス(株)、四国電力(株)が「BridgeLAB DR」を導入、運用開始

2023

(一社)日本気象協会の「電力需要予測サービス」と「BridgeLAB DR」のデータ連携を開始

2024

小売電気事業者向けラフNILMサービス提供開始

2025

英国でのエネルギーマネジメントサービス、国内法人向けサービス商用導入

2026

中国電力、関西電力、九州電力との電力需給調整における協業進展

アライアンス体制構築

2017 東京電力パワーグリッド

2019 HITACHI Inspire the Next

2020 DAIKIN / 関西電力 power with heart / Hakuhodo DY holdings

2023 伊藤忠エネクス株式会社 / TIS INTEC Group / HULIC

2024 FORVAL

2025 CTI 総建設技術研究所

※電力会社によって2026年から導入される、通信型の電力料金メーター

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

エネルギーデータ × AI

消費電力、太陽光発電量、気象情報などをIoTプラットフォームに収集しAIで分析
電力を賢く使って生活を便利・安心にするサービスを提供

当社コア技術

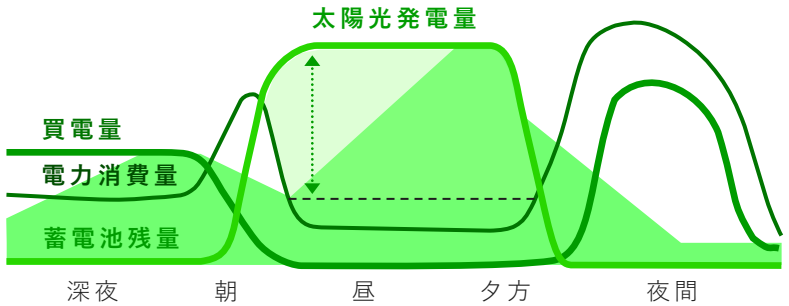
（ディスアグリゲーション技術）
機器分離推定技術（NILM※）

主幹電力波形のみからAIが電力内訳を
リアルタイム（即時）推定



AI最適化技術

翌日の消費電力と
太陽光発電量を
予測して充電量を制御



AI技術を使った様々なクラウドサービスを提供

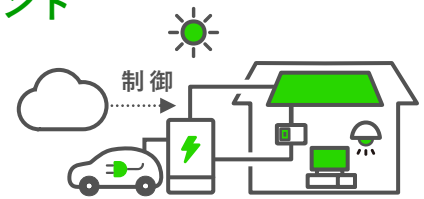
スマート・リビング

- 省エネ支援・電気見える化
- AI + IoT 住宅
- 高齢者見守り　etc.



エネルギー・マネジメント

- 蓄電池AI最適制御
- エコキュートAI最適制御
- デマンドレスポンス（DR）支援



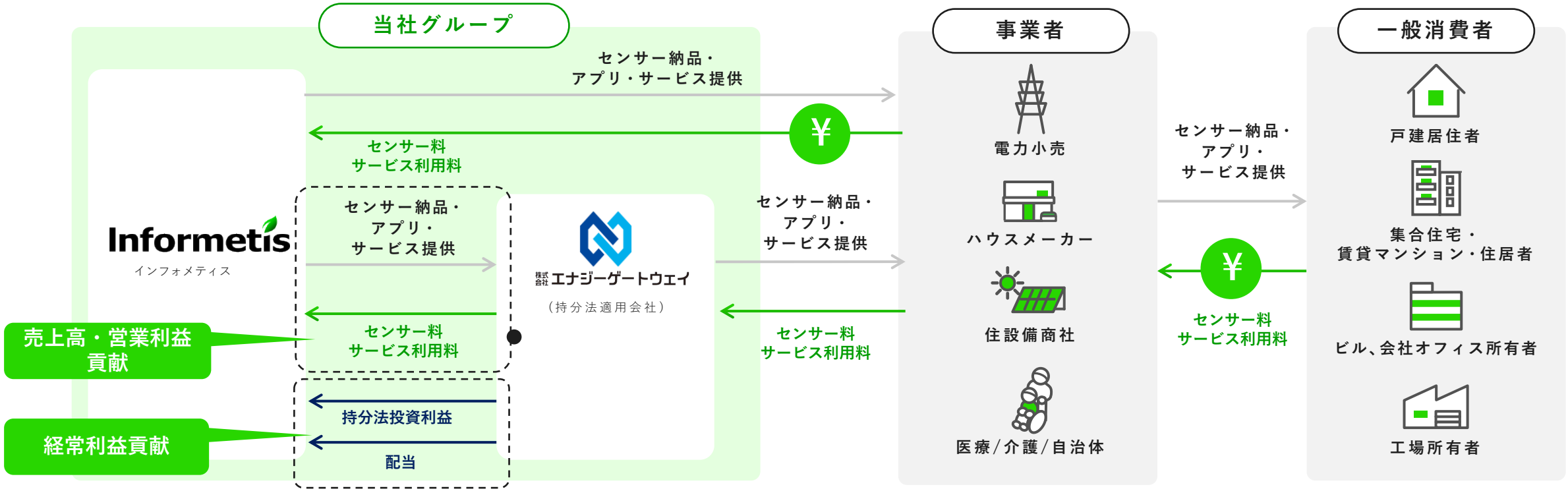
※ Non-Intrusive Load Monitoring　特許取得済み（発明の名称：電気機器推定装置並びにその方法及びプログラム）

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

B2B2Cのビジネスを基本とした当社グループの収益構造

持分法適用関連会社である株式会社エナジーゲートウェイも含めたグループとしての収益力

- 当社は、「BridgeLAB DR」 などを通じて小売電気事業者向けサービスを直接販売
- 株式会社エナジーゲートウェイは、東京電力グループ向けの小売電気事業者向けサービス、住宅設備事業者等への当社センサー・アプリケーションの販売や、東京電力グループを通じたソリューション販売・開発案件の獲得を担当
- さらに当社は、出資比率 40% に応じた持分法投資利益や受取配当金により、同社の収益成長を経常利益ベースでも取り込む構造



© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

当社が提供する価値とプロダクト

国内事業

スマート・リビングサービス ／ ライトサービス/エネルギーマネジメントサービス

	一般家庭向け	電力事業者向け	法人向け
当社の直接顧客	ハウスメーカー 賃貸管理事業者 自治体等	小売電気事業者 送配電事業者	節電コンサル 小売電気事業者
提供価値（直接顧客向け）	住宅差別化 （スマートホーム） 顧客接点強化 見守り	電力需給バランス調整 電力事業者のコストダウン （調達コスト・人的コスト削減） 顧客リテンション強化 顧客分析	節電コンサル ティング強化
エンドユーザー	一般家庭	一般家庭 法人事業所	法人 事業所
提供価値（エンド向け）	電力見える化 節電・電気代削減 見守り その他利便	DR*参加、EC制御による インセンティブ （電気代割引、ポイント付与） 電力メニュー最適化	節電 （電気代削減）
サービス名	ienowa enenowa hitonowa	Bridge LAB DR BridgeLAB NILM Lite BridgeLAB Profiling	AI節電ナビ

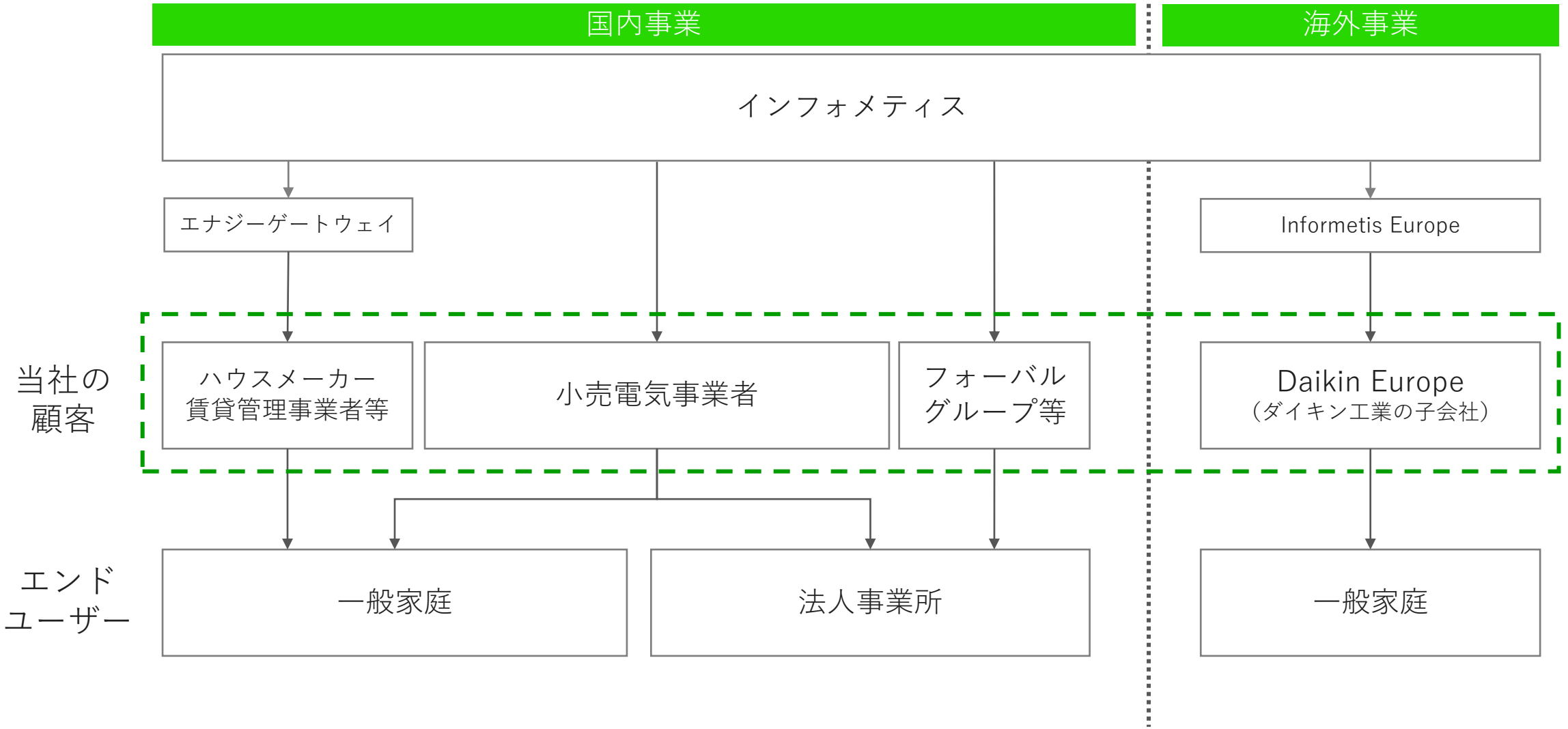
海外事業

	一般家庭向け
当社の直接顧客	HPメーカー （ダイキン）
提供価値（直接顧客向け）	電力見える化 電力マネジメント （HP*制御）によるHP 製品の差別化
エンドユーザー	一般家庭
提供価値（エンド向け）	節電 （電気代削減）
サービス名	Smart Occupancy Detection

＊DR：デマンドレスポンス、EC：エコキュート（家庭用電気温水器）、 HP：ヒートポンプ式給湯器

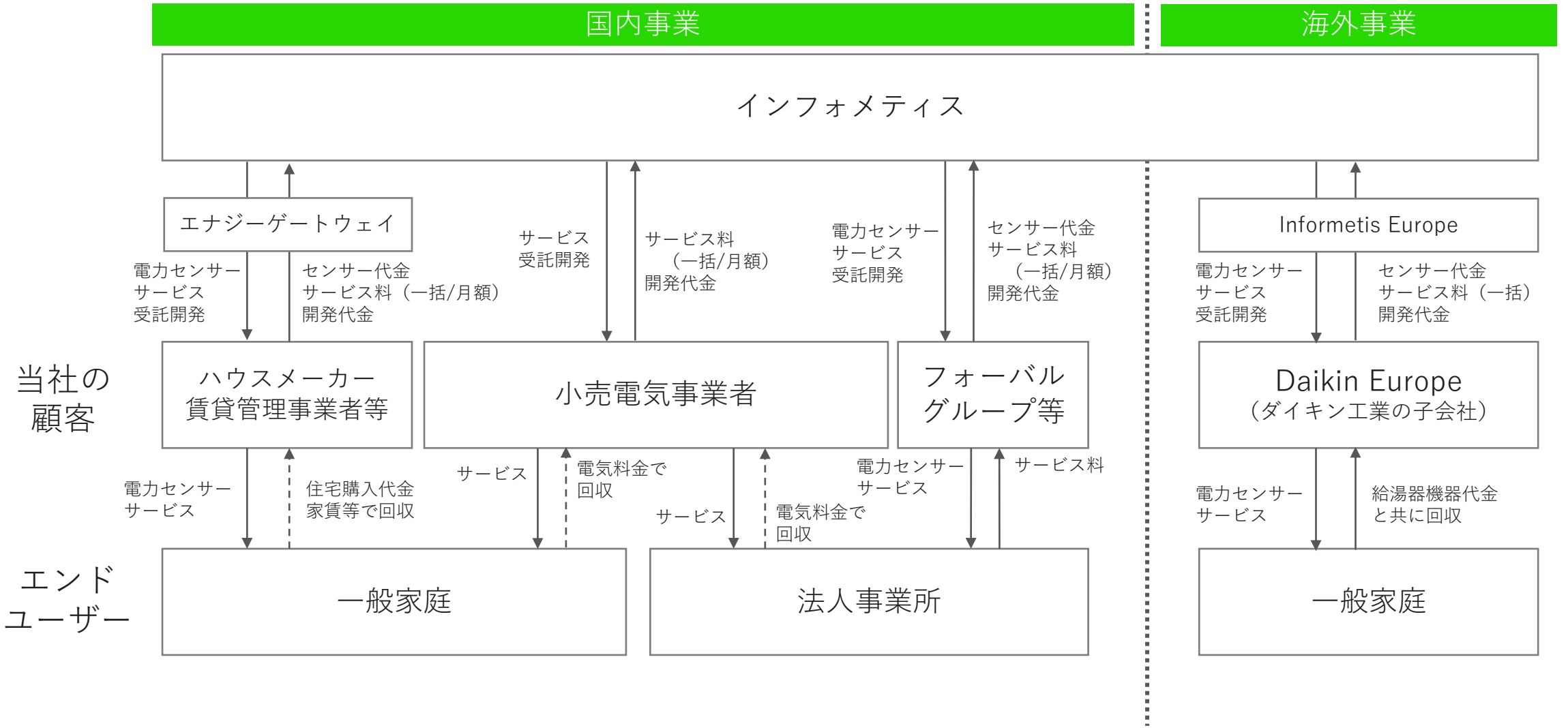
© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

各事業の販路



© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

ビジネスモデル



© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

提供中の当社サービス

次世代（第２世代）スマートメーターデータの普及により、現行（第１世代）スマートメーターデータ利用サービスは
より高度に、電力センサーデータ利用サービスはスマートメーターデータ利用でより手軽に導入できるよう進化

国内事業

電力事業者向け



BridgeLAB DR



BridgeLAB NILM Lite
BridgeLAB Profiling

法人向け



AI節電ナビ

※エネマネ診断レポート
からサービス名変更

一般家庭向け



ienowa



enenowa



hitonowa

海外事業

一般家庭向け



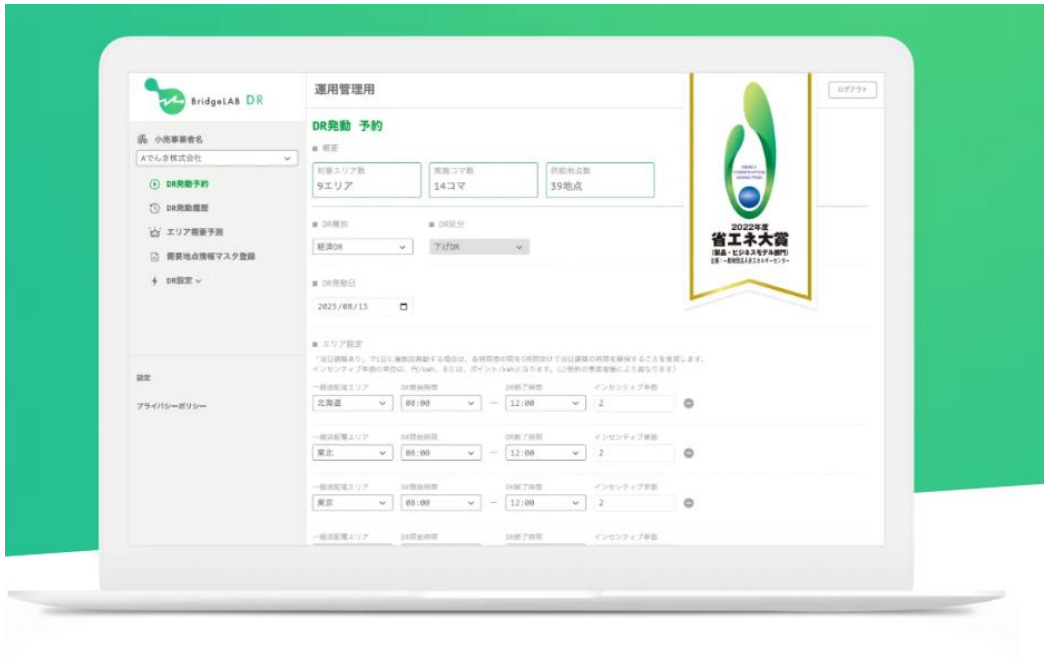
Smart Occupancy
Detection
（ヒートポンプ制御）

現状	現行（第１世代）スマートメーターデータ利用サービス	当社製電力センサーデータ利用サービス
今後	次世代（第２世代）スマートメーターデータ利用サービス	当社製電力センサーデータ利用サービス

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

デマンドレスポンス（DR）支援サービス『BridgeLAB DR』

卸電力市場の価格高騰時等において、
小売電気事業者が自社調達コストを最小化するためのデマンドレスポンスを実施する支援サービス



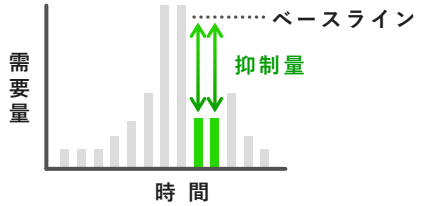
BridgeLAB DR

1 電力消費者への通知・参加数の把握



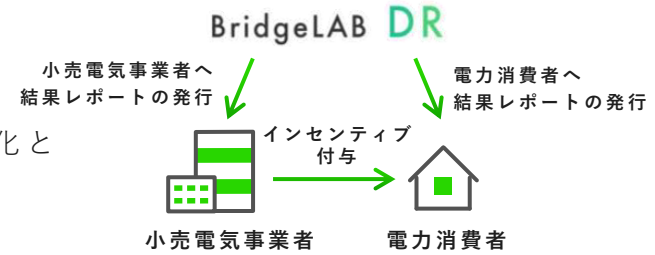
DR特約申し込み電力消費者に一斉メール送信
電力消費者が手間なくDRに参加可能

2 インセンティブの計算



抑制量にあわせてインセンティブを計算
集計結果出力

3 効果レポート



電力消費者への結果の可視化と
インセンティブ還元

詳しくは「BridgeLAB DRサービスサイト（https://bridgelabdr.com/）をご覧ください。

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.

- 本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。これらの記述は様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。

- また、本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な社会構造の変化に関する情報等の当社以外に関する情報が含まれています。当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてこれを保証するものではありません。

© Informetis Co., Ltd. All Rights Reserved.